

令和3年度

大町市国民健康保険特別会計予算書

令和3年度大町市国民健康保険特別会計予算

令和3年度大町市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

3,029,565千円と定める。

八坂診療所直診勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ
67,097千円と定める。

美麻診療所直診勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ
41,004千円と定める。

2 事業勘定、八坂診療所直診勘定及び美麻診療所直診勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、それぞれ「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税		500,116	507,426	△7,310
	1 国民健康保険税	500,116	507,426	△7,310
2 使用料及び手数料		400	400	0
	1 手 数 料	400	400	0
3 国庫支出金		495	1	494
	1 国庫補助金	495	1	494
4 県支出金		2,273,130	2,167,600	105,530
	1 県補助金	2,273,130	2,167,600	105,530
5 財産収入		1	1	0
	1 財産運用収入	1	1	0
6 繰 入 金		235,468	227,643	7,825
	1 他会計繰入金	218,468	217,643	825
	2 基金繰入金	17,000	10,000	7,000
7 繰 越 金		10,000	10,000	0
	1 繰 越 金	10,000	10,000	0
8 諸 収 入		9,955	9,977	△22
	1 延滞金及び加算金	501	505	△4
	2 預金利子	1	1	0
	3 貸付金元利収入	8,000	8,000	0
	4 雑 入	1,453	1,471	△18
歳 入 合 計		3,029,565	2,923,048	106,517

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		24,475	24,239	236
	1 総務管理費	9,863	10,071	△208
	2 徴税費	13,841	13,397	444
	3 運営協議会費	771	771	0
2 保険給付費		2,218,088	2,078,281	139,807
	1 療養諸費	1,904,892	1,774,123	130,769
	2 高額療養諸費	302,029	292,150	9,879
	3 移送費	2	2	0
	4 出産育児諸費	9,665	10,506	△841
	5 葬祭諸費	1,500	1,500	0
3 国民健康保険事業費納付金		693,550	684,919	8,631
	1 医療給付費分	466,372	454,688	11,684
	2 後期高齢者支援金等分	168,017	168,261	△244
	3 介護納付金分	59,161	61,970	△2,809
4 共同事業拠出金		1	1	0
	1 共同事業拠出金	1	1	0
5 財政安定化基金拠出金		1	1	0
	1 財政安定化基金拠出金	1	1	0
6 保健事業費		44,661	43,439	1,222
	1 特定健康診査等事業費	24,489	23,484	1,005
	2 保健事業費	20,172	19,955	217
7 基金積立金		1	1	0
	1 基金積立金	1	1	0
8 公債費		1	1	0
	1 公債費	1	1	0
9 諸支出金		45,787	89,166	△43,379
	1 償還金及び還付加算金	4,850	11,732	△6,882
	2 繰出金	32,937	69,434	△36,497
	3 貸付金	8,000	8,000	0

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較
10 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予 備 費	3,000	3,000	0
歳 出	合 計	3,029,565	2,923,048	106,517

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 国民健康保険税	500,116	507,426	△7,310	16.5
2 使用料及び手数料	400	400	0	0.0
3 国庫支出金	495	1	494	0.0
4 県支出金	2,273,130	2,167,600	105,530	75.1
5 財産収入	1	1	0	0.0
6 繰入金	235,468	227,643	7,825	7.8
7 繰越金	10,000	10,000	0	0.3
8 諸収入	9,955	9,977	△22	0.3
歳入合計	3,029,565	2,923,048	106,517	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	24,475	24,239	236
2 保険給付費	2,218,088	2,078,281	139,807
3 国民健康保険事業費納付金	693,550	684,919	8,631
4 共同事業拠出金	1	1	0
5 財政安定化基金拠出金	1	1	0
6 保健事業費	44,661	43,439	1,222
7 基金積立金	1	1	0
8 公 債 費	1	1	0
9 諸支出金	45,787	89,166	△43,379
10 予 備 費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	3,029,565	2,923,048	106,517

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
2,316	0	20,841	1,318	0.8
2,206,799	0	6,441	4,848	73.2
1,558	0	1,201	690,791	22.9
0	0	0	1	0.0
0	0	0	1	0.0
30,013	0	250	14,398	1.5
0	0	0	1	0.0
0	0	0	1	0.0
32,937	0	8,000	4,850	1.5
0	0	0	3,000	0.1
2,273,623	0	36,733	719,209	100.0

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	500,116	507,426	△7,310
1	国民健康保険税	500,116	507,426	△7,310
1	1 一般被保険者国民健康保険税	499,981	507,169	△7,188
2	退職被保険者等国民健康保険税	135	257	△122
2	使用料及び手数料	400	400	0
1	1 手 数 料	400	400	0
1	1 督促手数料	400	400	0
3	国庫支出金	495	1	494
1	1 国庫補助金	495	1	494
1	1 災害臨時特例補助金	1	1	0
2	2 システム開発費等補助金	494	—	—
4	県支出金	2,273,130	2,167,600	105,530
1	1 県補助金	2,273,130	2,167,600	105,530
1	1 保険給付費等交付金	2,273,129	2,167,599	105,530

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分現年課税分	332,656	医療給付費分現年課税分	332,656
2 後期高齢者支援金分現年課税分	112,029	後期高齢者支援金分現年課税分	112,029
3 介護納付金分現年課税分	41,032	介護納付金分現年課税分	41,032
4 医療給付費分滞納繰越分	8,967	医療給付費分滞納繰越分	8,967
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,434	後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,434
6 介護納付金分滞納繰越分	1,863	介護納付金分滞納繰越分	1,863
1 医療給付費分現年課税分	1	医療給付費分現年課税分	1
2 後期高齢者支援金分現年課税分	1	後期高齢者支援金分現年課税分	1
3 介護納付金分現年課税分	1	介護納付金分現年課税分	1
4 医療給付費分滞納繰越分	75	医療給付費分滞納繰越分	75
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	29	後期高齢者支援金分滞納繰越分	29
6 介護納付金分滞納繰越分	28	介護納付金分滞納繰越分	28
1 督促手数料	400	督促手数料	400
1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1
1 システム開発費等補助金	494	システム開発費等補助金 診療所オンライン資格確認導入経費 330 × 3/4 × 2か所	494
1 普通交付金	2,206,799	普通交付金	2,206,799

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

款	項	目	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較
4	1	1										
			2	財政安定化基金交付金			1			1		0
5				財産収入			1			1		0
	1			財産運用収入			1			1		0
		1		積立金利子			1			1		0
6				繰入金			235,468			227,643		7,825
	1			他会計繰入金			218,468			217,643		825
		1		一般会計繰入金			218,468			217,643		825
			2	基金繰入金			17,000			10,000		7,000
			1	基金繰入金			17,000			10,000		7,000
7				繰越金			10,000			10,000		0
	1			繰越金			10,000			10,000		0
		1		繰越金			10,000			10,000		0
8				諸収入			9,955			9,977		△22
	1			延滞金及び加算金			501			505		△4
		1		延滞金			501			505		△4
			2	預金利子			1			1		0
		1		預金利子			1			1		0
	3			貸付金元利収入			8,000			8,000		0
		1		貸付金元利収入			8,000			8,000		0
	4			雑入			1,453			1,471		△18
		1		第三者納付金			1,001			1,010		△9

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 特別交付金	66,330	保険者努力支援分	16,089
		特別調整交付金分	40,438
		県繰入金	3,803
		特定健康診査等負担金	6,000
1 財政安定化基金 交付金	1	財政安定化基金交付金	1
1 積立金利子	1	基金積立金利子	1
1 事務費繰入金	19,940	事務費繰入金	19,940
2 保険基盤安定繰 入金	151,735	保険基盤安定繰入金	151,735
3 出産育児一時金 等繰入金	6,440	出産育児一時金等繰入金	6,440
4 財政安定化支援 事業繰入金	40,353	財政安定化支援事業繰入金	40,353
1 基金繰入金	17,000	財政調整基金繰入金	17,000
1 その他繰越金	10,000	その他繰越金	10,000
1 一般被保険者延 滞金	500	一般被保険者延滞金	500
2 退職被保険者等 延滞金	1	退職被保険者等延滞金	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 高額療養費貸付 金元利収入	8,000	高額療養費貸付金元利収入	8,000
1 一般被保険者第 三者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金	1,000

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 8 諸 収 入

(項) 4 雑 入

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
8 4 1				
	2 返 納 金	101	110	△9
	3 雑 入	351	351	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 退職被保険者等 第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者返 納金	100	一般被保険者返納金	100
2 退職被保険者等 返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1 雑 入	351	雑入 保健事業徴収金	101 250

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	1	総 務 費	24,475	24,239	236	2,316		20,841
	1	総務管理費	9,863	10,071	△208	155		8,391
	1	一般管理費	8,546	8,856	△310	155		8,391
							(県) 特別調整交付金分	155
							(入) 事務費繰入金	8,391
	2	連合会負担金	1,317	1,215	102			
	2	徴 税 費	13,841	13,397	444	2,161		11,679
	1	賦課徴収費	13,841	13,397	444	2,161		11,679
							(県) 特別調整交付金分	2,161
							(入) 事務費繰入金	10,778
							(諸) 督促手数料	400
							(諸) 一般被保険者延滞金	500
							(諸) 退職被保険者等延滞金	1

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,318			
1,317			
	1 報 酬	3,540	◆ 一般管理費 8,546
	3 職員手当等	273	1 報酬 3,540
	8 旅 費	52	3 職員手当等 273
	10 需 用 費	911	8 旅費 52
	11 役 務 費	79	10 需用費 911
	12 委 託 料	3,547	1 消耗品費 241
	13 使用料及び 賃借料	130	2 燃料費 36
	18 負担金補助 及び交付金	14	5 光熱水費 394
			6 修繕料 240
			11 役務費 79
			1 通信運搬費 79
			12 委託料 3,547
			県国民健康保険団体連合会共同処理 事務委託料ほか
			13 使用料及び賃借料 130
			18 負担金補助及び交付金 14
			1 負担金 14
			会議出席負担金
1,317	18 負担金補助 及び交付金	1,317	◆ 連合会負担金 1,317
			18 負担金補助及び交付金 1,317
			1 負担金 1,317
			県国民健康保険団体連合会負担金
1			
1	10 需 用 費	539	◆ 賦課徴収費 13,841
	11 役 務 費	3,113	10 需用費 539
	12 委 託 料	10,187	1 消耗品費 133
	18 負担金補助 及び交付金	2	4 印刷製本費 406
			11 役務費 3,113
			1 通信運搬費 1,955
			4 手数料 1,158
			12 委託料 10,187
			電算処理業務委託料ほか
			18 負担金補助及び交付金 2
			1 負担金 2
			特別徴収情報經由業務負担金

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	3	運営協議会費	771	771	0			771
	1	運営協議会費	771	771	0		(入) 事務費繰入金	771
2		保険給付費	2,218,088	2,078,281	139,807	2,206,799		6,441
	1	療養諸費	1,904,892	1,774,123	130,769	1,904,771		
	1	一般被保険者療養給付費	1,885,568	1,740,000	145,568	1,885,568	(県) 普通交付金	1,885,568
	2	退職被保険者等療養給付費	1	9,000	△8,999			
	3	一般被保険者療養費	13,202	18,000	△4,798	13,202	(県) 普通交付金	13,202
	4	退職被保険者等療養費	1	1,000	△999	1	(県) 普通交付金	1
	5	審査支払手数料	6,120	6,123	△3	6,000	(県) 普通交付金	6,000
2		高額療養諸費	302,029	292,150	9,879	302,028		1
	1	一般被保険者高額療養費	301,427	286,600	14,827	301,427	(県) 普通交付金	301,427

(単位：千円)

訳	節		説	明
	区	分		
一般財源				
	1	報 酬	360	◆ 運営協議会費 <u>771</u>
				1 報酬 360
	8	旅 費	324	8 旅費 324
	10	需 用 費	87	10 需用費 87
				1 消耗品費 87
4,848				
121				
	18	負担金補助 及び交付金	1,885,568	◆ 一般被保険者療養給付費 <u>1,885,568</u>
				18 負担金補助及び交付金 1,885,568
				1 負担金 1,885,568
				一般被保険者療養給付費
1	18	負担金補助 及び交付金	1	◆ 退職被保険者等療養給付費 <u>1</u>
				18 負担金補助及び交付金 1
				1 負担金 1
				退職被保険者等療養給付費
	18	負担金補助 及び交付金	13,202	◆ 一般被保険者療養費 <u>13,202</u>
				18 負担金補助及び交付金 13,202
				1 負担金 13,202
				一般被保険者療養費
	18	負担金補助 及び交付金	1	◆ 退職被保険者等療養費 <u>1</u>
				18 負担金補助及び交付金 1
				1 負担金 1
				退職被保険者等療養費
120	11	役 務 費	6,120	◆ 審査支払手数料 <u>6,120</u>
				11 役務費 6,120
				4 手数料 6,120
	18	負担金補助 及び交付金	301,427	◆ 一般被保険者高額療養費 <u>301,427</u>
				18 負担金補助及び交付金 301,427
				1 負担金 301,427
				一般被保険者高額療養費

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養諸費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	2	退職被保険者等高額療養費	1	5,000	△4,999			1
						(諸) 退職被保険者等返納金		1
	3	一般被保険者高額介護合算療養費	600	500	100	600		600
						(県) 普通交付金		600
	4	退職被保険者等高額介護合算療養費	1	50	△49	1		1
						(県) 普通交付金		1
	3	移送費	2	2	0			
	1	一般被保険者移送費	1	1	0			
	2	退職被保険者等移送費	1	1	0			
	4	出産育児諸費	9,665	10,506	△841			6,440
	1	出産育児一時金	9,665	10,506	△841			6,440
						(入) 出産育児一時金等繰入金		6,440
	5	葬祭諸費	1,500	1,500	0			
	1	葬祭費	1,500	1,500	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ 退職被保険者等高額療養費 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 退職被保険者等高額療養費
	18 負担金補助 及び交付金	600	◆ 一般被保険者高額介護合算療養費 <u>600</u> 18 負担金補助及び交付金 600 1 負担金 600 一般被保険者高額介護合算療養費
	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ 退職被保険者等高額介護合算療養費 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 退職被保険者等高額介護合算療養費
2			
1	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ 一般被保険者移送費 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 一般被保険者移送費
1	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ 退職被保険者等移送費 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 退職被保険者等移送費
3,225			
3,225	11 役 務 費	5	◆ 出産育児一時金 <u>9,665</u> 11 役務費 5 4 手数料 5 18 負担金補助及び交付金 9,660 1 負担金 9,660 出産育児一時金
	18 負担金補助 及び交付金	9,660	
1,500			
1,500	18 負担金補助 及び交付金	1,500	◆ 葬祭費 <u>1,500</u> 18 負担金補助及び交付金 1,500 1 負担金 1,500 葬祭費

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	3	国民健康保険事業費納付金	693,550	684,919	8,631	1,558		1,201
	1	医療給付費分	466,372	454,688	11,684	1,044		1,201
	1	一般被保険者医療給付費分	466,296	454,538	11,758	1,044		1,200
							(県) 特別調整交付金分	934
							(県) 県繰入金	110
							(諸) 一般被保険者第三者納付金	1,000
							(諸) 一般被保険者返納金	100
							(諸) 雑入	100
	2	退職被保険者等医療給付費分	76	150	△74			1
							(諸) 退職被保険者等第三者納付金	1
	2	後期高齢者支援金等分	168,017	168,261	△244	375		
	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	167,987	168,205	△218	375		
							(県) 特別調整交付金分	336
							(県) 県繰入金	39
	2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	30	56	△26			

(単位：千円)

訳	節		説	明
	区	分		
一般財源				
690,791				
464,127				
464,052	18	負担金補助 及び交付金	466,296	◆ 一般被保険者医療給付費分 <u>466,296</u> 18 負担金補助及び交付金 466,296 1 負担金 466,296 一般被保険者医療給付費分
75	18	負担金補助 及び交付金	76	◆ 退職被保険者等医療給付費分 <u>76</u> 18 負担金補助及び交付金 76 1 負担金 76 退職被保険者等医療給付費分
167,642				
167,612	18	負担金補助 及び交付金	167,987	◆ 一般被保険者後期高齢者支援金等分 <u>167,987</u> 18 負担金補助及び交付金 167,987 1 負担金 167,987 一般被保険者後期高齢者支援金等分
30	18	負担金補助 及び交付金	30	◆ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 <u>30</u> 18 負担金補助及び交付金 30 1 負担金 30 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	3	介護納付金分	59,161	61,970	△2,809	139		
	1	介護納付金分	59,161	61,970	△2,809	139		
							(県) 特別調整交付金分	124
							(県) 県繰入金	15
4		共同事業拠出金	1	1	0			
	1	共同事業拠出金	1	1	0			
	3	その他共同事業費拠出金	1	1	0			
5		財政安定化基金拠出金	1	1	0			
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0			
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0			
6		保健事業費	44,661	43,439	1,222	30,013		250
	1	特定健康診査等事業費	24,489	23,484	1,005	24,239		250
	1	特定健康診査等事業費	24,489	23,484	1,005	24,239		250
							(県) 保険者努力支援分	11,739
							(県) 特別調整交付金分	6,000
							(県) 県繰入金	500
							(県) 特定健康診査等負担金	6,000
							(諸) 保健事業徴収金	250

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
59,022			
59,022	18 負担金補助 及び交付金	59,161	◆ 介護納付金分 <u>59,161</u> 18 負担金補助及び交付金 59,161 1 負担金 59,161 介護納付金分
1			
1			
1	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ その他共同事業費拠出金 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 退職者医療共同事業拠出金
1			
1			
1	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ 財政安定化基金拠出金 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 財政安定化基金拠出金
14,398			
	1 報 酬	3,420	◆ 特定健診・保健指導事業 <u>24,489</u> 1 報酬 3,420
	3 職員手当等	232	3 職員手当等 232
	8 旅 費	36	8 旅費 36
	10 需 用 費	580	10 需用費 580 1 消耗品費 403
	11 役 務 費	959	2 燃料費 35 4 印刷製本費 142 11 役務費 959 1 通信運搬費 959
	12 委 託 料	19,122	12 委託料 19,122 特定健診業務委託料ほか
	13 使用料及び 賃借料	47	13 使用料及び賃借料 47
	17 備品購入費	93	17 備品購入費 93 KDB分析保健事業ソフト

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 6 保健事業費

(項) 2 保健事業費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	2	保健事業費	20,172	19,955	217	5,774		
	1	保健事業費	20,172	19,955	217	5,774		
								(県) 保険者努力支援分 4,350
								(県) 特別調整交付金分 320
								(県) 県繰入金 1,104
	7	基金積立金	1	1	0			
	1	基金積立金	1	1	0			
	1	国民健康保 険財政調整 基金積立金	1	1	0			
	8	公債費	1	1	0			
	1	公債費	1	1	0			
	1	利子	1	1	0			
	9	諸支出金	45,787	89,166	△43,379	32,937		8,000
	1	償還金及び還 付加算金	4,850	11,732	△6,882			
	1	一般被保険 者保険税還 付金	3,000	3,000	0			
	2	退職被保険 者等保険税 還付金	1	100	△99			
	3	償還金	1,849	8,632	△6,783			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
14,398			
14,398	10 需用費	365	◆ 保健衛生費 <u>20,172</u>
			10 需用費 365
	11 役務費	864	1 消耗品費 300
			4 印刷製本費 65
	12 委託料	1,816	11 役務費 864
			1 通信運搬費 864
	18 負担金補助及び交付金	7,347	12 委託料 1,816
			診療報酬明細書点検業務委託料ほか
	27 繰出金	9,780	18 負担金補助及び交付金 7,347
			1 負担金 3,357
			人間ドック等助成事業負担金ほか
			2 補助金 3,990
			人間ドック等助成金
			27 繰出金 9,780
			人間ドック等助成事業(病院事業)
1			
1			
1	24 積立金	1	◆ 国民健康保険財政調整基金積立金 <u>1</u>
			24 積立金 1
1			
1			
1	22 償還金利子及び割引料	1	◆ 一時借入金利子 <u>1</u>
			22 償還金利子及び割引料 1
4,850			
4,850			
3,000	22 償還金利子及び割引料	3,000	◆ 一般被保険者保険税還付金 <u>3,000</u>
			22 償還金利子及び割引料 3,000
1	22 償還金利子及び割引料	1	◆ 退職被保険者等保険税還付金 <u>1</u>
			22 償還金利子及び割引料 1
1,849	22 償還金利子及び割引料	1,849	◆ 償還金 <u>1,849</u>
			22 償還金利子及び割引料 1,849

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 9 諸支出金

(項) 2 繰出金

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	2	繰出金	32,937	69,434	△36,497	32,937		
	1	直営診療施設勘定繰出金	32,937	69,434	△36,497	32,937		
								(国) システム開発費等補助金 494
								(県) 特別調整交付金分 30,408
								(県) 県繰入金 2,035
	3	貸付金	8,000	8,000	0			8,000
	1	高額療養費貸付金	8,000	8,000	0			8,000
								(諸) 高額療養費貸付金元利収入 8,000
	10	予備費	3,000	3,000	0			
	1	予備費	3,000	3,000	0			
	1	予備費	3,000	3,000	0			

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入		31,560	31,380	180
	1 外来収入	30,037	30,046	△9
	2 その他の診療収入	1,523	1,334	189
2 使用料及び手数料		167	167	0
	1 手 数 料	167	167	0
3 繰 入 金		34,320	28,352	5,968
	1 他会計繰入金	23,038	17,537	5,501
	2 事業勘定繰入金	11,282	10,815	467
4 繰 越 金		1,000	1,000	0
	1 繰 越 金	1,000	1,000	0
5 諸 収 入		50	50	0
	1 雑 入	50	50	0
歳 入 合 計		67,097	60,949	6,148

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		45,377	39,863	5,514
	1 施設管理費	45,377	39,863	5,514
2 医療費		21,220	20,586	634
	1 医療費	21,220	20,586	634
3 予備費		500	500	0
	1 予備費	500	500	0
歳 出 合 計		67,097	60,949	6,148

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 診療収入	31,560	31,380	180	47.0
2 使用料及び手数料	167	167	0	0.2
3 繰入金	34,320	28,352	5,968	51.2
4 繰越金	1,000	1,000	0	1.5
5 諸収入	50	50	0	0.1
歳入合計	67,097	60,949	6,148	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特 定 財 源	一般財源		一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	247	45,130	67.7
0	0	2,035	19,185	31.6
0	0	0	500	0.7
0	0	2,282	64,815	100.0

(特別会計 国民健康保険 八坂診療所直診勘定)

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			診療収入	31,560	31,380	180
	1		外来収入	30,037	30,046	△9
		1	国民健康保険診療収入	3,960	3,961	△1
		2	社会保険診療収入	3,276	3,288	△12
		3	後期高齢者診療収入	16,908	16,917	△9
		4	その他の診療報酬収入	1,356	1,301	55
		5	一部負担金収入	4,537	4,579	△42
	2		その他の診療収入	1,523	1,334	189
		1	諸検査等収入	1,173	1,014	159
		2	公衆衛生活動収入	350	320	30
2			使用料及び手数料	167	167	0
	1		手 数 料	167	167	0
		1	文 書 料	167	167	0
3			繰 入 金	34,320	28,352	5,968
	1		他会計繰入金	23,038	17,537	5,501
		1	一般会計繰入金	23,038	17,537	5,501
	2		事業勘定繰入金	11,282	10,815	467
		1	事業勘定繰入金	11,282	10,815	467
4			繰 越 金	1,000	1,000	0
	1		繰 越 金	1,000	1,000	0
		1	繰 越 金	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年分	3,960	現年分	3,960
1 現年分	3,276	現年分	3,276
1 現年分	16,908	現年分	16,908
1 予防接種料収入	1,355	予防接種料収入	1,355
2 生活保護診療収入	1	生活保護診療収入	1
1 現年分	4,536	現年分	4,536
2 未収繰越分	1	未収繰越分	1
1 検診受託事業収入	1,079	検診受託事業収入	1,079
2 一部負担金収入	44	特定健診一部負担金収入 がん検診一部負担金収入	32 12
3 その他の診療収入	50	その他の診療収入	50
1 公衆衛生活動収入	350	公衆衛生活動収入	350
1 文書料	167	文書料	167
1 一般会計繰入金	23,038	一般会計繰入金	23,038
1 事業勘定繰入金	11,282	事業勘定繰入金	11,282
1 繰越金	1,000	繰越金	1,000

(特別会計 国民健康保険 八坂診療所直診勘定)

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 雑 入

款	項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
5	諸 収 入		50	50	0
1	雑 入		50	50	0
1	雑 入		50	50	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	50	雑入 50

(特別会計 国民健康保険 八坂診療所直診勘定)

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 施設管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	1	総 務 費	45,377	39,863	5,514			247
	1	施設管理費	45,377	39,863	5,514			247
	1	一般管理費	45,377	39,863	5,514			247
						(入) 事業勘定繰入金		247

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
45,130			
45,130			
45,130	1 報 酬	5,617	◆ 診療所人件費 <u>35,817</u>
	2 給 料	4,387	1 報酬 5,617
	3 職員手当等	2,673	2 給料 4,387
	4 共 済 費	1,450	一般職 1人分
	7 報 償 費	15	3 職員手当等 2,673
	8 旅 費	221	4 共済費 1,450
	10 需 用 費	1,115	7 報償費 15
	11 役 務 費	352	8 旅費 221
	12 委 託 料	24,034	11 役務費 10
	13 使用料及び 賃借料	823	4 手数料 10
	14 工事請負費	968	12 委託料 21,384
	17 備品購入費	2,946	診療所管理運営業務委託料
	18 負担金補助 及び交付金	728	18 負担金補助及び交付金 12
	27 繰 出 金	48	1 負担金 4
			会議出席負担金
			2 補助金 8
			職員互助会補助金
			27 繰出金 48
			病院事業会計繰出金
			◆ 診療所運営一般経費 <u>9,560</u>
			10 需用費 1,115
			1 消耗品費 185
			2 燃料費 189
			4 印刷製本費 15
			5 光熱水費 466
			6 修繕料 260
			11 役務費 342
			1 通信運搬費 257
			4 手数料 65
			7 自動車損害保険料 20
			12 委託料 2,650
			診療報酬明細書発行システム保守点 検業務委託料ほか
			13 使用料及び賃借料 823
			14 工事請負費 968
			医師住宅エアコン取替工事
			17 備品購入費 2,946
			往診車ほか

(特別会計 国民健康保険 八坂診療所直診勘定)

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	111							
	2	医業費	21,220	20,586	634			2,035
	1	医業費	21,220	20,586	634			2,035
	1	医業費	21,220	20,586	634			2,035
							(入) 事業勘定繰入金	2,035
	3	予備費	500	500	0			
	1	予備費	500	500	0			
	1	予備費	500	500	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			18 負担金補助及び交付金 716 1 負担金 716 大北医師会会費ほか
19,185			
19,185			
19,185	10 需用費	15,946	◆ 診療所医業費 21,220 10 需用費 15,946 1 消耗品費 152 6 修繕料 100 9 医薬材料費 15,694 11 役務費 96 4 手数料 96 12 委託料 600 検体検査委託料 13 使用料及び賃借料 300 17 備品購入費 4,278 自動血球計数CRP装置ほか
	11 役務費	96	
	12 委託料	600	
	13 使用料及び賃借料	300	
	17 備品購入費	4,278	
500			
500			
500			

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入		15,015	13,190	1,825
	1 外来収入	12,770	12,360	410
	2 その他の診療収入	2,245	830	1,415
2 使用料及び手数料		153	153	0
	1 手 数 料	153	153	0
3 繰 入 金		24,786	27,378	△2,592
	1 他会計繰入金	12,331	14,459	△2,128
	2 事業勘定繰入金	12,455	12,919	△464
4 繰 越 金		1,000	1,000	0
	1 繰 越 金	1,000	1,000	0
5 諸 収 入		50	50	0
	1 雑 入	50	50	0
歳 入 合 計		41,004	41,771	△767

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費		31,534	32,218	△684
	1 施設管理費	31,534	32,218	△684
2 医 業 費		8,970	9,053	△83
	1 医 業 費	8,970	9,053	△83
3 予 備 費		500	500	0
	1 予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計		41,004	41,771	△767

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 診療収入	15,015	13,190	1,825	36.6
2 使用料及び手数料	153	153	0	0.4
3 繰入金	24,786	27,378	△2,592	60.5
4 繰越金	1,000	1,000	0	2.4
5 諸収入	50	50	0	0.1
歳入合計	41,004	41,771	△767	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特 定 財 源	一般財源		一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	247	31,287	76.9
0	0	0	8,970	21.9
0	0	0	500	1.2
0	0	247	40,757	100.0

(特別会計 国民健康保険 美麻診療所直診勘定)

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

款	項	目	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較
1				診療収入	15,015			13,190			1,825	
	1			外来収入	12,770			12,360			410	
		1		国民健康保険診療収入	1,464			1,452			12	
			2	社会保険診療収入	1,356			1,347			9	
			3	後期高齢者診療収入	7,380			7,153			227	
			4	その他の診療報酬収入	781			684			97	
			5	一部負担金収入	1,789			1,724			65	
	2			その他の診療収入	2,245			830			1,415	
		1		諸検査等収入	465			510			△45	
			2	公衆衛生活動収入	1,780			320			1,460	
2				使用料及び手数料	153			153			0	
		1		手数料	153			153			0	
			1	文書料	153			153			0	
3				繰入金	24,786			27,378			△2,592	
		1		他会計繰入金	12,331			14,459			△2,128	
			1	一般会計繰入金	12,331			14,459			△2,128	
			2	事業勘定繰入金	12,455			12,919			△464	
				1 事業勘定繰入金	12,455			12,919			△464	
4				繰越金	1,000			1,000			0	
		1		繰越金	1,000			1,000			0	
			1	繰越金	1,000			1,000			0	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年分	1,464	現年分	1,464
1 現年分	1,356	現年分	1,356
1 現年分	7,380	現年分	7,380
1 予防接種料収入	780	予防接種料収入	780
2 生活保護診療収入	1	生活保護診療収入	1
1 現年分	1,788	現年分	1,788
2 未収繰越金	1	未収繰越金	1
1 検診受託事業収入	396	検診受託事業収入	396
2 一部負担金収入	9	特定健診一部負担金収入 がん検診一部負担金収入	5 4
3 その他の診療収入	60	その他の診療収入	60
1 公衆衛生活動収入	1,780	公衆衛生活動収入	1,780
1 文書料	153	文書料	153
1 一般会計繰入金	12,331	一般会計繰入金	12,331
1 事業勘定繰入金	12,455	事業勘定繰入金	12,455
1 繰越金	1,000	繰越金	1,000

(特別会計 国民健康保険 美麻診療所直診勘定)

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 雑 入

款	項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
5	諸 収 入		50	50	0
1	雑 入		50	50	0
1	雑 入		50	50	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	50	雑入 50

(特別会計 国民健康保険 美麻診療所直診勘定)

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 施設管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	1	総 務 費	31,534	32,218	△684			247
	1	施設管理費	31,534	32,218	△684			247
	1	一般管理費	31,534	32,218	△684			247
						(入) 事業勘定繰入金		247

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
31,287			
31,287			
31,287	1 報 酬	4,320	◆ 診療所人件費 <u>24,969</u>
	2 給 料	7,065	1 報酬 4,320
	3 職員手当等	10,512	2 給料 7,065 一般職 1人分
	4 共 済 費	2,732	3 職員手当等 10,512
	8 旅 費	271	4 共済費 2,732
	10 需 用 費	571	8 旅費 271
	11 役 務 費	333	18 負担金補助及び交付金 33
	12 委 託 料	2,089	1 負担金 25 会議出席負担金
	13 使用料及び 賃借料	736	2 補助金 8 職員互助会補助金
	14 工事請負費	1,045	27 繰出金 36 病院事業会計繰出金
	18 負担金補助 及び交付金	1,824	◆ 診療所運営一般経費 <u>6,565</u>
	27 繰 出 金	36	10 需用費 571
			1 消耗品費 100
			2 燃料費 8
			4 印刷製本費 15
			6 修繕料 448
			11 役務費 333
			1 通信運搬費 310
			4 手数料 5
			7 自動車損害保険料 18
			12 委託料 2,089 診療報酬明細書発行システム保守点 検業務委託料ほか
			13 使用料及び賃借料 736
			14 工事請負費 1,045 カーポート設置工事
			18 負担金補助及び交付金 1,791
			1 負担金 1,791 梨嶺施設運営負担金ほか

(特別会計 国民健康保険 美麻診療所直診勘定)

(款) 2 医 業 費

(項) 1 医 業 費

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2	医 業 費	8,970	9,053	△83			
1	医 業 費	8,970	9,053	△83			
1	医 業 費	8,970	9,053	△83			
3	予 備 費	500	500	0			
1	予 備 費	500	500	0			
1	予 備 費	500	500	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
8,970			
8,970			
8,970	10 需用費	8,324	◆ 診療所医業費 <u>8,970</u>
			10 需用費 8,324
	11 役務費	106	1 消耗品費 106
			6 修繕料 100
	12 委託料	420	9 医薬材料費 8,118
			11 役務費 106
	13 使用料及び 賃借料	120	4 手数料 106
			12 委託料 420
			検体検査委託料
			13 使用料及び賃借料 120
500			
500			
500			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他 手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別 職	15	360				360		360	
	計	15	360				360		360	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別 職	15	360				360		360	
	計	15	360				360		360	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別 職									
	計									

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 13	16,897	11,452	13,690	42,039	4,182	46,221	
前 年 度	() 12	16,216	11,348	13,261	40,825	4,024	44,849	
比 較	() 1	681	104	429	1,214	158	1,372	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	300	565	5,911	5,926	140	676	
	前 年 度	300	559	5,872	5,543	140	675	
	比 較		6	39	383		1	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度			172				
	前 年 度			172				
	比 較							

(特別会計 国民健康保険)

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 2	11,452	12,675	24,127	4,182	28,309	
前 年 度	() 2	11,348	12,638	23,986	4,024	28,010	
比 較	() -	104	37	141	158	299	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	300	565	5,911	4,911	140	676	
	前 年 度	300	559	5,872	4,920	140	675	
	比 較		6	39	△ 9		1	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度			172				
	前 年 度			172				
	比 較							

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 11	16,897		1,015	17,912		17,912	
前 年 度	() 10	16,216		623	16,839		16,839	
比 較	() 1	681		392	1,073		1,073	

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当	特殊勤務手当	通勤手当	退職手当
	本 年 度	1,015					
	前 年 度	623					
	比 較	392					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明
給料	104	普通昇給に伴う増分 104	
職員手当	429	給与改定に伴う減分 △ 9	期末勤勉手当 △ 9
		その他の増分 438	管理職手当 6 初任給調整手当 39 期末勤勉手当 392 時間外勤務手当 1

(特別会計 国民健康保険)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		医療職(1)	医療職(3)
令和3年4月1日現在	平均給料月額	588,675円	365,525円
	平均給与月額	1,177,175円	412,358円
	平均年齢	49.08歳	52.11歳
令和2年4月1日現在	平均給料月額	580,100円	363,200円
	平均給与月額	1,170,500円	410,500円
	平均年齢	48.08歳	51.11歳

イ 初任給

区 分	医療職(1)	医療職(3)	国の制度
			一般行政職
高等学校卒		短大3卒 200,700円	150,600円
大学卒	383,700円	212,600円	182,200円

(特別会計 国民健康保険)

エ 昇給

区 分		合 計	医 療 職	
本年度	職 員 数(A) (人)	2	2	
	昇給に係わる職員数(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号級(人)		
		4号級(人)	2	2
		6号級(人)		
		8号級(人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	
前年度	職 員 数(A) (人)	2	2	
	昇給に係わる職員数(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号級(人)		
		4号級(人)	2	2
		6号級(人)		
		8号級(人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	制度上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
前年度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
国の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4～8号俸	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (1年につき3%以内)	なし	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度

大町市後期高齢者医療特別会計予算書

令和3年度大町市後期高齢者医療特別会計予算

令和3年度大町市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ401,995千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料		305,376	303,468	1,908
	1 後期高齢者医療保険料	305,376	303,468	1,908
2 使用料及び手数料		100	100	0
	1 手 数 料	100	100	0
3 繰 入 金		95,569	93,545	2,024
	1 一般会計繰入金	95,569	93,545	2,024
4 繰 越 金		200	200	0
	1 繰 越 金	200	200	0
5 諸 収 入		750	400	350
	1 延滞金及び加算金	100	100	0
	2 償還金及び還付加算金	650	300	350
歳 入 合 計		401,995	397,713	4,282

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		2,161	1,819	342
	1 総務管理費	2,161	1,819	342
2 後期高齢者医療広域連合納付金		399,833	395,893	3,940
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	399,833	395,893	3,940
3 予備費		1	1	0
	1 予備費	1	1	0
歳 出 合 計		401,995	397,713	4,282

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	305,376	303,468	1,908	76.0
2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
3 繰入金	95,569	93,545	2,024	23.8
4 繰越金	200	200	0	0.0
5 諸収入	750	400	350	0.2
歳入合計	401,995	397,713	4,282	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源	一般財源		一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	50	2,111	0.5
0	0	399,831	2	99.5
0	0	0	1	0.0
0	0	399,881	2,114	100.0

(特別会計 後期高齢者医療)

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	305,376	303,468	1,908
1	後期高齢者医療保険料	305,376	303,468	1,908
1	特別徴収保険料	220,492	216,611	3,881
2	普通徴収保険料	84,884	86,857	△1,973
2	使用料及び手数料	100	100	0
1	手 数 料	100	100	0
1	督促手数料	100	100	0
3	繰 入 金	95,569	93,545	2,024
1	一般会計繰入金	95,569	93,545	2,024
1	事務費繰入金	1,364	1,372	△8
2	保険基盤安定繰入金	94,205	92,173	2,032
4	繰 越 金	200	200	0
1	繰 越 金	200	200	0
1	繰 越 金	200	200	0
5	諸 収 入	750	400	350
1	延滞金及び加算金	100	100	0
1	延 滞 金	100	100	0
2	償還金及び還付加算金	650	300	350
1	保険料還付金	650	300	350

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	220,492	特別徴収保険料	220,492
1 現年度分	84,223	現年度分	84,223
2 過年度分	661	過年度分	661
1 督促手数料	100	督促手数料	100
1 事務費繰入金	1,364	事務費繰入金	1,364
1 保険基盤安定繰入金	94,205	保険基盤安定繰入金	94,205
1 繰越金	200	繰越金	200
1 延滞金	100	延滞金	100
1 保険料還付金	650	保険料還付金	650

(特別会計 後期高齢者医療)

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	1	総 務 費	2,161	1,819	342			2,161
	1	総務管理費	2,161	1,819	342			2,161
	1	徴 収 費	2,161	1,819	342			2,161
						(入) 事務費繰入金		1,361
						(越) 繰越金		50
						(手) 督促手数料		100
						(諸) 保険料還付金		650
	2	後期高齢者医療 広域連合納付金	399,833	395,893	3,940			399,833
	1	後期高齢者医 療広域連合納 付金	399,833	395,893	3,940			399,833
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	399,833	395,893	3,940			399,833
						(入) 特別徴収保険料		220,492
						(入) 現年度分		84,223
						(入) 過年度分		661
						(入) 事務費繰入金		2
						(入) 保険基盤安定繰入金		94,205
						(越) 繰越金		150
						(諸) 延滞金		100
	3	予 備 費	1	1	0			1
	1	予 備 費	1	1	0			1
	1	予 備 費	1	1	0			1
						(入) 事務費繰入金		1

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	10 需用費	163	◆ 徴収費 <u>2,161</u>
			10 需用費 163
	11 役務費	1,020	1 消耗品費 87
			4 印刷製本費 76
	13 使用料及び 賃借料	248	11 役務費 1,020
			1 通信運搬費 800
	18 負担金補助 及び交付金	30	4 手数料 220
	22 償還金利子 及び割引料	700	13 使用料及び賃借料 248
			18 負担金補助及び交付金 30
			1 負担金 30
			特別徴収情報經由業務負担金
			22 償還金利子及び割引料 700
	18 負担金補助 及び交付金	399,833	◆ 後期高齢者医療広域連合納付金 <u>399,833</u>
			18 負担金補助及び交付金 399,833
			1 負担金 399,833
			保険料徴収分ほか

令和3年度

大町市公営簡易水道事業特別会計予算書

令和3年度大町市公営簡易水道事業特別会計予算

令和3年度大町市の公営簡易水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ226,510千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入額の最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		39,835
	1 使 用 料	39,825
	2 手 数 料	10
2 分担金及び負担金		3
	1 分 担 金	2
	2 負 担 金	1
3 繰 入 金		143,786
	1 繰 入 金	143,786
4 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
5 諸 収 入		186
	1 雑 入	1
	2 延滞金加算金及び過料	1
	3 受託事業収入	184
6 市 債		41,700
	1 市 債	41,700
歳 入 合 計		226,510

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		75,343
	1 一般管理費	33,682
	2 施設管理費	41,661
2 建設改良費		85,000
	1 建設改良費	85,000
3 公債費		63,167
	1 公債費	63,167
4 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出 合 計		226,510

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設事業	41,700	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び機構資金、銀行等引受資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	財政融資資金及び機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は融通先と協議する(市の財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。)
合 計	41,700			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 使用料及び手数料	39,835	40,071	△236	17.6
2 分担金及び負担金	3	3	0	0.0
3 繰入金	143,786	143,903	△117	63.5
4 繰越金	1,000	1,000	0	0.4
5 諸収入	186	249	△63	0.1
6 市債	41,700	36,000	5,700	18.4
歳入合計	226,510	221,226	5,284	100.0

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	75,343	0	33.3
0	41,700	43,300	0	37.5
0	0	63,167	0	27.9
0	0	0	3,000	1.3
0	41,700	181,810	3,000	100.0

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料及び手数料	39,835	40,071	△236
1	1 使用料	39,825	40,060	△235
	1 使用料	39,825	40,060	△235
2	2 手数料	10	11	△1
	1 手数料	10	11	△1
2	2 分担金及び負担金	3	3	0
1	1 分担金	2	2	0
	1 分担金	2	2	0
	2 負担金	1	1	0
	1 負担金	1	1	0
3	3 繰入金	143,786	143,903	△117
1	1 繰入金	143,786	143,903	△117
	1 繰入金	143,786	143,903	△117
4	4 繰越金	1,000	1,000	0
1	1 繰越金	1,000	1,000	0
	1 繰越金	1,000	1,000	0
5	5 諸収入	186	249	△63
1	1 雑収入	1	3	△2
	1 雑収入	1	3	△2
2	2 延滞金加算金及び過料	1	1	0
	1 延滞金	1	1	0
3	3 受託事業収入	184	245	△61
	1 受託事業収入	184	245	△61
6	6 市債	41,700	36,000	5,700
1	1 市債	41,700	36,000	5,700
	1 簡易水道債	41,700	36,000	5,700

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 水道使用料	36,948	現年分 36,851 滞納繰越分 96 消火栓使用料 1
2 分水使用料	2,877	分水使用料 2,877
1 手数料	10	公営簡易水道手数料 10
1 給水分担金	1	給水分担金 1
2 特別工事分担金	1	特別工事分担金 1
1 工事負担金	1	工事負担金 1
1 一般会計繰入金	143,786	一般会計繰入金 143,786
1 繰越金	1,000	繰越金 1,000
2 雑入	1	雑入 1
1 延滞金	1	延滞金 1
1 受託事業収入	184	受託事業収入 184
1 簡易水道債	41,700	簡易水道債 41,700

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 一般管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地方債	その他
	1	総務費	75,343	83,913	△8,570			75,343
		1 一般管理費	33,682	39,214	△5,532			33,682
		1 一般管理費	33,682	39,214	△5,532			33,682
						(入) 一般会計繰入金		180
						(使) 現年分		33,502
	2	施設管理費	41,661	44,699	△3,038			41,661
		1 施設管理費	41,661	44,699	△3,038			41,661
						(分) 給水分担金		1
						(分) 特別工事分担金		1
						(入) 一般会計繰入金		35,140
						(使) 現年分		3,349
						(使) 滞納繰越分		96
						(使) 消火栓使用料		1

(単位：千円)

訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
	2 給 料	14,632	◆ 一般管理経費	33,682
			2 給料	14,632
	3 職員手当等	7,899	一般職4人分	
			3 職員手当等	7,899
	4 共 済 費	4,794	4 共済費	4,794
	8 旅 費	40	8 旅費	40
	10 需 用 費	995	10 需用費	995
			1 消耗品費	23
			2 燃料費	167
			4 印刷製本費	285
	11 役 務 費	383	6 修繕料	520
			11 役務費	383
	12 委 託 料	676	1 通信運搬費	133
			4 手数料	140
			7 自動車損害保険料	110
	13 使用料及び 賃借料	216	12 委託料	676
			量水器検針業務委託料ほか	
	18 負担金補助 及び交付金	2,692	13 使用料及び賃借料	216
			18 負担金補助及び交付金	2,692
	22 償還金利子 及び割引料	100	1 負担金	2,653
			機械設備損害保険負担金ほか	
	26 公 課 費	1,255	2 補助金	39
			職員互助会補助金	
			22 償還金利子及び割引料	100
			26 公課費	1,255
	10 需 用 費	18,163	◆ 水道維持管理事業	41,661
			10 需用費	18,163
	11 役 務 費	3,224	1 消耗品費	479
			5 光熱水費	9,684
	12 委 託 料	16,801	6 修繕料	8,000
			11 役務費	3,224
	13 使用料及び 賃借料	240	1 通信運搬費	972
			4 手数料	2,252
	15 原材料費	1,040	12 委託料	16,801
			水質検査業務委託料ほか	
	17 備品購入費	513	13 使用料及び賃借料	240
			15 原材料費	1,040
	18 負担金補助 及び交付金	1,680	17 備品購入費	513
			18 負担金補助及び交付金	1,680

(特別会計 公営簡易水道事業)

(款) 1 総務費

(項) 2 施設管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	1 2 1					(使) 分水使用料		2,877
						(手) 公営簡易水道手数料		10
						(諸) 雑入		1
						(諸) 延滞金		1
						(諸) 受託事業収入		184
	2	建設改良費	85,000	72,000	13,000		41,700	43,300
	1	建設改良費	85,000	72,000	13,000		41,700	43,300
	1	建設改良費	85,000	72,000	13,000		41,700	43,300
						(地) 簡易水道債		41,700
						(負) 工事負担金		1
						(入) 一般会計繰入金		43,299
	3	公債費	63,167	62,313	854			63,167
	1	公債費	63,167	62,313	854			63,167
	1	元金	54,729	51,974	2,755			54,729
						(入) 一般会計繰入金		54,729
	2	利子	8,438	10,339	△1,901			8,438
						(入) 一般会計繰入金		8,438
	4	予備費	3,000	3,000	0			
	1	予備費	3,000	3,000	0			
	1	予備費	3,000	3,000	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			1 負担金 量水器取替負担金 1,680
	12 委託料	5,000	◆ 水道施設整備事業 85,000 12 委託料 5,000
	14 工事請負費	79,000	浄水装置設置工事実施設計業務委託料ほか 14 工事請負費 79,000
	16 公有財産購入費	1,000	送配水管布設替工事ほか 16 公有財産購入費 1,000
	22 償還金利子及び割引料	54,729	◆ 償還元金 54,729 22 償還金利子及び割引料 54,729
	22 償還金利子及び割引料	8,438	◆ 償還利子 8,438 22 償還金利子及び割引料 8,438
	3,000		
	3,000		
	3,000		

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4		14,632	7,899	22,531	4,794	27,325	
前年度	4		17,617	9,491	27,108	5,405	32,513	
比 較			△ 2,985	△ 1,592	△ 4,577	△ 611	△ 5,188	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本年度	300		5,866	266	586	
	前年度	516		7,448	252	705	
	比 較	△ 216		△ 1,582	14	△ 119	
	区 分	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当
	本年度			101	180	600	
	前年度			210	360		
	比 較			△ 109	△ 180	600	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	4	14,632	7,899	22,531	4,794	27,325	
前年度	4	17,617	9,491	27,108	5,405	32,513	
比 較		△ 2,985	△ 1,592	△ 4,577	△ 611	△ 5,188	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本年度	300		5,866	266	586	
	前年度	516		7,448	252	705	
	比 較	△ 216		△ 1,582	14	△ 119	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当
	本年度			101	180	600	
	前年度			210	360		
	比 較			△ 109	△ 180	600	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度								
前年度								
比 較								

職員 手当 の内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当
	本年度						
	前年度						
	比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 2,985	普通昇給に伴う増分	181	平均昇給間差額 15,100円×12月＝ 181	平均昇給率 1.24%
		その他の減分	△ 3,166	他会計との職員異動等による減分 △ 3,166	職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 4人 0人 4人 前年度 4人 0人 4人 増減 0人 0人 0人
職員手当	△ 1,592	給与改定に伴う減分	△ 61	期末勤勉手当 △61	
		その他の増減分	△ 1,531	扶養手当 △ 216 寒冷地手当 14 通勤手当 △ 109 住居手当 600	期末勤勉手当 △ 1,521 時間外勤務手当 △ 119 児童手当 △ 180

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和3年4月1日現在	平均給料月額	304,833 円
	平均給与月額	337,896 円
	平均年齢	38.08 歳
令和2年4月1日現在	平均給料月額	367,020 円
	平均給与月額	396,833 円
	平均年齢	46.09 歳

イ 初任給

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	150,600 円	150,600 円
大学卒	182,200 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年4月1日現在	7級	()	()	令和2年4月1日現在	7級	()	()
	6級	()	()		6級	()	()
	5級	()	()		5級	()	()
	4級	() 2	() 50.0		4級	() 4	() 100.0
	3級	()	()		3級	()	()
	2級	() 2	() 50.0		2級	()	()
	1級	()	()		1級	()	()
	計	() 2	() 100.0		計	() 4	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長 企画主査	主任	主事 主事師	主事 主事師 主事補 技師補

エ 昇給

区分		一般行政職	区分		一般行政職		
本年度	職員数(A)(人)	4	前年度	職員数(A)(人)	4		
	昇給に係る職員数(B)(人)	4		昇給に係る職員数(B)(人)	4		
	号給数別 内訳	2号給(人)			号給数別 内訳	2号給(人)	
		4号給(人)		4		4号給(人)	4
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)		100.0	比率(B/A)(%)		100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
前 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
一般会計 の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勲奨退職者 4～8号俸	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勲奨退職者 4～8号俸	

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高
及び当該年度末における現在高の

区 分	前 々 年 度 末 前 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 前 見 込 高 額
1 普 通 債	508,712	483,608
(1) 簡 易 水 道	508,712	483,608
2 災 害 復 旧 債	0	0
(1) 簡 易 水 道 施 設	0	0
3 借 換 債	0	0
(1) 簡 易 水 道	0	0
合 計	508,712	483,608

並びに前年度末
見込に関する調書

(単位 : 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 額 見 込
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
50,800	54,729	479,679
50,800	54,729	479,679
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
50,800	54,729	479,679

令和3年度

大町市水道事業会計予算書

令和3年度大町市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度大町市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 総給水量	2, 560千m ³
2 1日平均給水量	7, 014 m ³
3 給水戸数(世帯数)	10, 926 戸
4 建設改良事業費	274, 296千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	552, 773千円
第1項 営業収益	451, 705千円
第2項 営業外収益	101, 066千円
第3項 特別利益	2千円

支 出

第1款 水道事業費用	465, 472千円
第1項 営業費用	409, 771千円
第2項 営業外費用	49, 300千円
第3項 特別損失	4, 401千円
第4項 予備費	2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額405, 906千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21, 938千円、当年度分損益勘定留保資金196, 700千円、減債積立金151, 514千円及び建設改良積立金35, 754千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	19, 904千円
第2項 負担金	6, 000千円
第3項 工事負担金	10, 203千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第6項 国庫補助金	3, 700千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	4 2 5, 8 1 0 千円
第1項 建 設 改 良 費	2 7 4, 2 9 6 千円
第2項 公 債 費	1 5 1, 5 1 4 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合には、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 69,082千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は280千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和3年度 大町市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 水道事業 収益		552,773			
1 営業収益		451,705			
	1 給水収益	429,954	1 料金収入	429,954	年間有収水量 2,560千m ³
	2 受託工事 収益	2	1 給水工事 収益	1	
			2 修繕料	1	
	3 その他営 業収益	21,749	1 材料売却 収益	1,234	
			2 手数料	1,415	設計審査手数料ほか
			3 給水分担 金	2,200	
			4 他会計負 担金	4,709	消火栓維持管理負担金
			5 貸倒引当 金戻入	2,352	
			6 雑入	9,839	
2 営業外収益		101,066			
	1 受取利息 及び配当 金	2,998	1 有価証券 利息	2,998	
	2 雑収益	1,817	1 不用品売 却収益	1	
			2 その他雑 収益	1,815	ペットボトルウォーター販売代 金ほか
			3 遅延損害 金	1	
	3 他会計補 助金	280	1 他会計補 助金	280	一般会計繰入金
	4 原水供給 収益	37,798	1 原水供給 収益	37,798	年間使用水量 215千m ³
	6 長期前受 金戻入	58,173	1 受贈資産 及び寄付 金戻入	7,407	固定資産当年度収益化額
			2 工事負担 金戻入	41,492	固定資産当年度収益化額
			3 国庫補助 金戻入	1,097	固定資産当年度収益化額
			5 繰入金戻 入	8,177	固定資産当年度収益化額
3 特別利益		2			
	1 固定資産 売却益	1			
	2 過年度損 益修正益	1			

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 水道事業費用		465,472			
1 営業費用		409,771			
	1 原水及び浄水費	28,741	1 給料	4,506	一般職 1人分
			2 手当	1,615	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,323	共済組合納付金ほか
			9 備用品費	150	
			10 燃料費	209	
			14 委託料	9,713	水質検査業務委託料ほか
			15 賃借料	35	
			16 手数料	1,283	
			17 修繕費	3,352	
			23 負担金	1,000	松崎揚水施設修繕負担金
			25 保険料	80	
			26 公課費	25	
			27 材料費	450	
			28 薬品費	1,933	
			29 動力費	2,376	
			30 工事請負費	1	
			32 賞与引当金繰入額	596	
			33 法定福利費引当金繰入額	94	
	2 配水及び給水費	50,791	2 手当	1,398	会計年度任用職員期末手当ほか
			4 報酬	7,849	会計年度任用職員報酬
			6 旅費	171	会計年度任用職員通勤手当
			9 備用品費	355	
			10 燃料費	285	
			11 光熱水費	1,824	
			12 印刷製本費	105	
			13 通信運搬費	453	
			14 委託料	12,082	水道施設計装設備点検業務委託料ほか
			15 賃借料	141	
			16 手数料	1,402	
			17 修繕費	16,290	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			23 負担金	6,276	統合型GISデータ作成・ 修正業務委託負担金
			25 保険料	100	
			26 公課費	39	
			27 材料費	1,000	
			28 薬品費	20	
			30 工事請負 費	1,000	鉛給水管布設替工事ほか
			31 路面復旧 費	1	
	4 業務費	43,290	1 給料	10,613	一般職 3人分
			2 手当	4,735	一般職 3人分ほか
			4 報酬	4,620	会計年度任用職員職員報酬
			5 法定福利 費	3,191	共済組合納付金ほか
			6 旅費	115	会計年度任用職員通勤手当
			9 備用品費	228	
			10 燃料費	314	
			12 印刷製本 費	1,117	
			13 通信運搬 費	1,523	
			14 委託料	10,662	検針業務委託料ほか
			16 手数料	1,667	
			17 修繕費	356	
			23 負担金	2,383	情報センター負担金
			25 保険料	70	
			26 公課費	7	
			32 賞与引当 金繰入額	1,460	
			33 法定福利 費引当金 繰入額	229	
	5 総係費	30,939	1 給料	6,502	一般職 3人分 (部課長含む)
			2 手当	4,004	一般職 3人分 (部課長含む)
			4 報酬	285	経営審議会委員報酬
			5 法定福利 費	1,942	共済組合納付金ほか
			6 旅費	576	
			7 退職給付 金	4,010	退職給付引当金繰入

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			9 備用品費	1,320	
			10 燃料費	199	
			11 光熱水費	40	
			12 印刷製本費	30	
			13 通信運搬費	698	
			15 賃借料	620	
			16 手数料	30	
			17 修繕費	196	
			18 補償費	300	
			19 研修費	315	
			20 食糧費	30	水源感謝祭賄ほか
			21 厚生費	265	
			23 負担金	5,195	日本水道協会負担金ほか
			25 保険料	1,450	
			32 賞与引当金繰入額	882	
			33 法定福利費引当金繰入額	137	
			34 貸倒引当金繰入額	1,913	
	6 減価償却費	249,773	1 有形固定資産減価償却費	244,605	建物 641 構築物 229,250 機械及び装置 13,937 車両運搬具 701 工具器具及び備品 76
			2 無形固定資産減価償却費	5,168	東庁舎利用権
	7 資産減耗費	5,100	1 固定資産除却費	5,000	送配水管布設替等による
			2 たな卸資産減耗費	100	
	8 その他営業費用	1,137	1 材料売却原価	1,136	
			2 雑支出	1	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
2 営業外費用		49,300			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	24,298	1 企業債利息	24,296	
			2 企業債手数料及び取扱諸費	1	
			3 借入金利息	1	
	2 雑支出	2	1 不用品売却原価	1	
			2 その他雑支出	1	
	3 消費税及び地方消費税	25,000			納付見込額
3 特別損失		4,401			
	1 固定資産売却損	1			
	4 過年度損益修正損	4,400			過年度分水道料金等不納欠損処分額ほか
4 予備費		2,000			
	1 予備費	2,000			

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的収入		19,904			
2 負担金		6,000			
	1 他会計負担金	6,000	1 一般会計負担金	6,000	消火栓新設改良費負担金
3 工事負担金		10,203			
	1 工事負担金	10,203	1 工事負担金	10,202	会計システム更新負担金
			2 特別工事分担金	1	
4 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	1 有形固定資産売却代金	1	
6 国庫補助金		3,700			
	1 国庫補助金	3,700			生活基盤施設耐震化等交付金

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		425,810			
1 建設改良費		274,296			
	1 機械及び装置	65,868	1 機械及び装置	65,000	配水池電気計装設備ほか
			2 量水器	868	
	2 用地費	1	1 用地費	1	水道施設用地購入
	3 工具器具及び備品	16,000	1 工具器具及び備品	16,000	
	5 総係費	10,426	1 給料	4,678	一般職 1人分
			2 手当	2,784	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,629	共済組合納付金ほか
			6 旅費	96	
			9 備用品費	113	
			10 燃料費	131	
			14 委託料	1	
			15 賃借料	720	
			16 手数料	47	
			17 修繕費	170	
			25 保険料	50	
			26 公課費	7	
	6 建設改良費	182,001	14 委託料	54,000	送配水管布設替工事実施設計業務委託料
			16 手数料	1	
			23 負担金	6,000	舗装復旧工事負担金
			27 材料費	1,000	
			30 工事請負費	121,000	送配水管布設替工事ほか
2 公債費		151,514			
	1 企業債償還金	151,514	1 企業債償還金	151,514	

令和3年度大町市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	68,869
(2) 減価償却費	249,773
(3) 長期前受金戻入額	△ 58,173
(4) 受取利息及び受取配当金	△ 2,998
(5) 支払利息	24,297
(6) 固定資産除却損	5,000
(7) 未収金の増減額	△ 4,714
(8) 未払金の増減額	2,691
(9) たな卸資産の増減額	1,222
(10) 引当金の増減額	△ 1,663
(11) その他流動負債の増減額	△ 1,699
小計	282,605
(12) 利息及び配当金の受取額	2,998
(13) 利息の支払額	△ 24,297
業務活動によるキャッシュ・フロー	261,306
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出	△ 272,153
(2) 固定資産の売却による収入	1
(4) 国庫補助金等による収入	3,700
(5) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	16,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,249
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の償還による支出	△ 151,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,514
資金増加額	△ 142,457
資金期首残高	369,439
資金期末残高	226,982

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	13	12,754	21,621	18,700	53,075	6,916	59,991
	資本勘定 支弁職員		1		4,678	2,784	7,462	1,629	9,091
	合計	15	14	12,754	26,299	21,484	60,537	8,545	69,082
前年度	損益勘定 支弁職員	15	14	13,735	20,720	17,131	51,586	6,589	58,175
	資本勘定 支弁職員		1		4,549	2,750	7,299	1,561	8,860
	合計	15	15	13,735	25,269	19,881	58,885	8,150	67,035
比較	損益勘定 支弁職員		△ 1	△ 981	901	1,569	1,489	327	1,816
	資本勘定 支弁職員				129	34	163	68	231
	合計		△ 1	△ 981	1,030	1,603	1,652	395	2,047

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手当	
	本年度	1,473	308	11,940	502	1,877	542	50	
	前年度	1,017	308	11,207	426	1,193	537	50	
	比較	456		733	76	684	5		
区分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当					
	本年度	184	280	318	4,010				
	前年度	339	510	324	3,970				
	比較	△ 155	△ 230	△ 6	40				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	6	285	21,621	17,723	39,629	6,916	46,545
	資本勘定 支弁職員		1		4,678	2,784	7,462	1,629	9,091
	合計	15	7	285	26,299	20,507	47,091	8,545	55,636
前年度	損益勘定 支弁職員	15	6	285	20,720	16,444	37,449	6,589	44,038
	資本勘定 支弁職員		1		4,549	2,750	7,299	1,561	8,860
	合計	15	7	285	25,269	19,194	44,748	8,150	52,898
比 較	損益勘定 支弁職員				901	1,279	2,180	327	2,507
	資本勘定 支弁職員				129	34	163	68	231
	合計				1,030	1,313	2,343	395	2,738

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当
	本年度	1,473	308	10,963	502	1,877	542	50
	前年度	1,017	308	10,520	426	1,193	537	50
	比 較	456		443	76	684	5	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当			
	本年度	184	280	318	4,010			
	前年度	339	510	324	3,970			
	比 較	△ 155	△ 230	△ 6	40			

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	7	12,469		977	13,446		13,446
	資本勘定 支弁職員							
	合計	7	12,469		977	13,446		13,446
前年度	損益勘定 支弁職員	8	13,450		687	14,137		
	資本勘定 支弁職員							
	合計	8	13,450		687	14,137		
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 1	△ 981		290	△ 691		13,446
	資本勘定 支弁職員							
	合計	△ 1	△ 981		290	△ 691		13,446

職員 手当の 内訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	退職手当
	本年度	977					
	前年度	687					
	比 較	290					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	1,030	普通昇給に伴う増分	268 平均昇給間差額 22,300円×12月 ≒268千円	平均昇給率 0.98%
		その他の増分	762 他会計との職員異動等による増分	職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 7人 0人 7人 前年度 7人 0人 7人 増減 0人 0人 0人
職員手当	1,603	制度改正に伴う減分	△114 期末勤勉手当	△114
		その他の増減分	1,717 扶養手当 456 寒冷地手当 76 通勤手当 △155 宿日直手当 5 退職手当 40	期末勤勉手当 847 時間外勤務手当 684 児童手当 △230 住居手当 △6

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職	
令和3年4月1日現在	平均給料月額	313,083円
	平均給与月額	369,655円
	平均年齢	43.02歳
令和2年4月1日現在	平均給料月額	300,821円
	平均給与月額	345,679円
	平均年齢	41.08歳

(2) 初任給

区分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	150,600円	150,600円
大学卒	182,200円	182,200円

(3) 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 3年 4月 1日 現在	7 級	()	()	令和 2年 4月 1日 現在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 14.3		6 級	() 1	() 14.3
	5 級	() 2	() 28.5		5 級	() 1	() 14.3
	4 級	() 1	() 14.3		4 級	() 1	() 14.3
	3 級	() 1	() 14.3		3 級	() 2	() 28.5
	2 級	() 1	() 14.3		2 級	() 1	() 14.3
	1 級	() 1	() 14.3		1 級	() 1	() 14.3
	計	() 7	() 100.0		計	() 7	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	課長	課長補佐	係長 企画主査	主任	主技 事師	主事 技師 主事補 技師補

(4) 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職員数(A)(人)	7	前 年 度	職員数(A)(人)	7		
	昇給に係る職員数(B)(人)	7		昇給に係る職員数(B)(人)	7		
	号給数別 内訳	2号給(人)			号給数別 内訳	2号給(人)	
		4号給(人)		7		4号給(人)	7
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)	100.0	比率(B/A)(%)	100.0				

(企業会計 水道事業)

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
前年度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
一般会計 の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勲奨退職者 4～8号俸	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勲奨退職者 4～8号俸	

(7) 特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率	0.19%
支給対象職員の比率 (2年4月1日現在)	85.7%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	694円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

(8) その他の手当

区分	一般会計の 制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

(企業会計 水道事業)

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	112,585		
引当金合計		<u>112,585</u>	
固定負債合計			884,308
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良債	152,016		
企業債合計		152,016	
(2) 未払金		61,060	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,938		
ロ 法定福利引当金	460		
引当金合計		3,398	
(4) 預り金		<u>4,249</u>	
流動負債合計			220,723
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,704,758	
(2) 収益化累計額		<u>△1,409,809</u>	
繰延収益合計			<u>1,294,949</u>
負債合計			<u>2,399,980</u>
6 資本金			
			3,551,339
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈資産及び寄付金	130,833		
ロ 工事負担金	756		
ハ 国庫補助金	3,775		
ニ 県補助金	14,918		
ホ 繰入金	13,291		
資本剰余金合計		163,573	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	256,470		
ロ 利益積立金	50,000		
ハ 建設改良積立金積立金	47,216		
ニ 当年度未処分利益剰余金	256,137		
利益剰余金合計		<u>609,823</u>	
剰余金合計			<u>773,396</u>
資本合計			<u>4,324,735</u>
負債資本合計			<u>6,724,715</u>

令和2年度大町市水道事業予定損益計算書(前年度)
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	383,155		
	(2) 受託工事収益	60		
	(3) その他営業収益	<u>12,188</u>	395,403	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	25,275		
	(2) 配水及び給水費	50,743		
	(3) 業務費	41,968		
	(4) 総係費	32,078		
	(5) 減価償却費	246,417		
	(6) 資産減耗費	5,100		
	(7) その他営業費用	<u>1,658</u>	<u>403,239</u>	
	営業損失			7,836
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,338		
	(2) 雑収益	1,779		
	(3) 他会計補助金	510		
	(4) 原水供給収益	34,879		
	(5) 長期前受金戻入	<u>58,385</u>	96,891	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,323		
	(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>28,324</u>	<u>68,567</u>
	経常利益			60,731
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却収益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1	2	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	<u>4,074</u>	<u>4,075</u>	<u>△4,073</u>
	当年度純利益			56,658
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>221,600</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>278,258</u></u>

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	113,930		
引当金合計		113,930	
固定負債合計			1,037,669
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良債	151,514		
企業債合計		151,514	
(2) 未払金		86,619	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,835		
ロ 法定福利引当金	442		
引当金合計		3,277	
(4) 預り金		5,948	
流動負債合計			247,358
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,684,855	
(2) 収益化累計額		<u>△1,351,636</u>	
繰延収益合計			<u>1,333,219</u>
負債合計			<u>2,618,246</u>
6 資本金			
			資本の部
			3,329,739
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈資産及び寄付金	130,833		
ロ 工事負担金	756		
ハ 国庫補助金	3,775		
ニ 県補助金	14,918		
ホ 繰入金	13,291		
資本剰余金合計		163,573	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	407,984		
ロ 利益積立金	50,000		
ハ 建設改良積立金	26,312		
ニ 当年度未処分利益剰余金	278,258		
利益剰余金合計		762,554	
剰余金合計			<u>926,127</u>
資本合計			<u>4,255,866</u>
負債資本合計			<u>6,874,112</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 16年～50年

構築物 25年～60年

機械及び装置 6年～17年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在籍している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、水道事業の在籍年数による按分により行なっている。

イ 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、直近3年の平均貸倒実績率により、回収不能見込み額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職給付引当金の取崩しの見込みはない。

令和3年度

大町市温泉引湯事業会計予算書

令和3年度大町市温泉引湯事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度大町市温泉引湯事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 総供給湯量	1,068リットル/分
2 供給先数	8者
3 建設改良事業費	15,546千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 温泉引湯事業収益	68,061千円	
第1項 営業収益	67,942千円	
第2項 営業外収益	119千円	

支 出

第1款 温泉引湯事業費用	62,004千円
第1項 営業費用	58,802千円
第2項 営業外費用	1,201千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額15,545千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,413千円、当年度分損益勘定留保資金11,026千円及び建設改良積立金3,106千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入	1千円	
第1項 固定資産売却代金	1千円	

支 出

第1款 資本的支出	15,546千円
第1項 建設改良費	15,546千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 7,313千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和3年度 大町市温泉引湯事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 温泉引湯事業 収益		68,061			
1 営業収益		67,942			
	1 給湯収益	66,204	1 温泉利用 料	66,204	年間供給湯量 542千m ³
	2 その他営 業収益	1,738	2 使用料	10	引湯管添架料ほか
			3 材料売却 収益	128	
			5 雑収益	1,600	
2 営業外収益		119			
	1 受取利息 及び配当 金	64	1 預金利息	64	
	2 雑収益	55	2 その他雑 収益	55	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金額	内 訳
1 温泉引湯事業費用		62,004			
1 営業費用		58,802			
	1 温泉管理費	47,662	1 給料	3,683	一般職 1人分
			2 手当	1,574	一般職 1人分
			5 退職給付費	424	
			7 法定福利費	1,044	共済組合納付金ほか
			8 旅費	69	
			9 備用品費	160	
			10 燃料費	135	
			11 光熱水費	84	
			13 通信運搬費	84	
			14 委託料	4,555	施設維持管理業務委託料ほか
			15 動力費	10,200	
			16 賃借料	85	庁舎使用料ほか
			17 手数料	406	
			18 修繕費	6,000	
			19 材料費	500	
			20 受湯費	16,718	温泉購入代
			24 研修費	72	
			26 厚生費	18	
			28 負担金	1,186	情報化推進等負担金ほか
			29 保険料	42	
			30 車両公課費	35	
			31 賞与引当金繰入額	491	
			32 法定福利費引当金繰入額	97	
	2 減価償却費	11,021	1 有形固定資産減価償却費	11,021	建物 216 構築物 6,923 機械及び装置 3,857 工具器具及び備品 25
	3 資産減耗費	5	1 固定資産除却費	5	送湯ポンプ (中継ポンプ室)
	4 その他営業費用	114	1 材料売却原価	114	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
2 営業外費用		1,201			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	1	3 借入金利 息	1	
	2 消費税及 び地方消 費税	1,200			
3 特別損失		1			
	5 その他特 別損失	1			
4 予備費		2,000			
	1 予備費	2,000			

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的収入		1			
1 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	1 有形固定資産売却代金	1	

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		15,546			
1 建設改良費		15,546			
	1 機械及び装置	12,000			中継ポンプ更新 8,000 流量計更新 4,000
	4 総係費	2,646	28 負担金	2,646	会計システム更新負担金
	5 建設改良費	900	28 負担金	900	籠川橋橋梁添架占用者負担金

令和3年度大町市温泉引湯事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	6,735
(2) 減価償却費	11,021
(3) 受取利息及び受取配当金	△ 64
(4) 支払利息	1
(5) 固定資産除却損	5
(6) 未収金の増減額	477
(7) 未払金の増減額	45
(8) たな卸資産の増減額	113
(9) 引当金の増減額	433
小計	18,766
(10) 利息及び配当金の受取額	64
(11) 利息の支払額	△ 1
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,829
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出	△ 14,133
(2) 固定資産の売却による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,132
資金増加額	4,697
資金期首残高	221,423
資金期末残高	226,120

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計	
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1		3,683	2,489	6,172	1,141	7,313
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1		3,683	2,489	6,172	1,141	7,313
前年度	損益勘定 支弁職員	1		3,608	2,467	6,075	1,100	7,175
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1		3,608	2,467	6,075	1,100	7,175
比較	損益勘定 支弁職員			75	22	97	41	138
	資本勘定 支弁職員							
	合計			75	22	97	41	138

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手当
	本年度			1,453	37	500		24
	前年度			1,446	37	500		24
	比較			7				
内 訳	区分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当			
	本年度	51			424			
	前年度	51			409			
	比較				15			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	1		3,683	2,489	6,172	1,141	7,313
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1		3,683	2,489	6,172	1,141	7,313
前年度	損益勘定 支弁職員	1		3,608	2,467	6,075	1,100	7,175
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1		3,608	2,467	6,075	1,100	7,175
比 較	損益勘定 支弁職員			75	22	97	41	138
	資本勘定 支弁職員							
	合計			75	22	97	41	138

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当
	本年度			1,453	37	500		24
	前年度			1,446	37	500		24
	比 較			7				
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当			
	本年度	51			424			
	前年度	51			409			
	比 較				15			

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員						
	資本勘定 支弁職員						
	合計						
前 年 度	損益勘定 支弁職員						
	資本勘定 支弁職員						
	合計						
比 較	損益勘定 支弁職員						
	資本勘定 支弁職員						
	合計						

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	75	普通昇給に伴う増分	75 平均昇給間差額 6,250円×12月 =75千円	平均昇給率 2.04%
職員手当	22	給与改定に伴う減分	△15 期末勤勉手当	△15
		その他の増分	37 期末勤勉手当 退職手当	22 15

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和3年4月1日現在	平均給料月額	305,500円
	平均給与月額	354,833円
	平均年齢	43.10歳
令和2年4月1日現在	平均給料月額	299,000円
	平均給与月額	348,583円
	平均年齢	42.10歳

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	150,600円	150,600円
大 学 卒	182,200円	182,200円

(3) 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年4月1日現在	7 級	()	()	令和2年4月1日現在	7 級	()	()
	6 級	()	()		6 級	()	()
	5 級	()	()		5 級	()	()
	4 級	()	()		4 級	()	()
	3 級	() 1	() 100.0		3 級	() 1	() 100.0
	2 級	()	()		2 級	()	()
	1 級	()	()		1 級	()	()
	計	() 1	() 100.0		計	() 1	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	課長	課長補佐	係長 企画 主任	主任	主技師	主事 技師 主事補 技師補

(4) 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職員数(A)(人)	1	前 年 度	職員数(A)(人)	1		
	昇給に係る職員数(B)(人)	1		昇給に係る職員数(B)(人)	1		
	号給数別 内 訳	2号給(人)			号給数別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)		1		4号給(人)	1
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)	100.0	比率(B/A)(%)	100.0				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
前 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
一般会計 の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勲奨退職者 4~8号俸	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勲奨退職者 4~8号俸	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.65%
支給対象職員の比率 (令和3年4月1日現在)	100.0%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	2,000円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度大町市温泉引湯事業予定貸借対照表(当年度)
(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		172
ロ	建物	10,816	
	減価償却累計額	<u>△6,130</u>	4,686
ハ	建物付属設備	1,758	
	減価償却累計額	<u>△1,670</u>	88
ニ	構築物	255,443	
	減価償却累計額	<u>△140,919</u>	114,524
ホ	機械及び装置	95,943	
	減価償却累計額	<u>△41,952</u>	53,991
ヘ	車両運搬具	1,520	
	減価償却累計額	<u>△1,444</u>	76
ト	工具器具及び備品	423	
	減価償却累計額	<u>△327</u>	96
チ	建設仮勘定		<u>7,937</u>
	有形固定資産合計		181,570

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		146
ロ	その他無形固定資産		<u>2,405</u>
	無形固定資産合計		<u>2,551</u>
	固定資産合計		184,121

資本の部

6	資本金		181,294
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	イ 利益積立金	2,100	
	ロ 建設改良積立金	207,478	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>9,841</u>	
	利益剰余金合計		<u>219,419</u>
	剰余金合計		<u>219,419</u>
	資本合計		<u>400,713</u>
	負債資本合計		<u><u>416,080</u></u>

令和2年度大町市温泉引湯事業予定損益計算書（前年度）
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給湯収益	61,022		
	(2) その他営業収益	<u>1,684</u>	62,706	
2	営業費用			
	(1) 温泉管理費	41,264		
	(2) 減価償却費	10,736		
	(3) 資産減耗費	0		
	(4) その他営業費用	<u>114</u>	<u>52,114</u>	
	営業利益			10,592
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	104		
	(2) 雑収益	<u>50</u>	154	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>153</u>
	経常利益			10,745
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>△1</u>
	当年度純利益			10,744
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>10,744</u></u>

令和2年度大町市温泉引湯事業予定貸借対照表 (前年度)
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		172	
ロ 建物	10,816		
減価償却累計額	<u>△5,914</u>	4,902	
ハ 建物付属設備	1,758		
減価償却累計額	<u>△1,670</u>	88	
ニ 構築物	255,443		
減価償却累計額	<u>△133,996</u>	121,447	
ホ 機械及び装置	85,120		
減価償却累計額	<u>△38,178</u>	46,942	
ヘ 車両運搬具	1,520		
減価償却累計額	<u>△1,444</u>	76	
ト 工具器具及び備品	423		
減価償却累計額	<u>△302</u>	121	
チ 建設仮勘定		<u>7,119</u>	
有形固定資産合計			180,867

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>146</u>	
無形固定資産合計			<u>146</u>
固定資産合計			181,013

2 流動資産

(1) 現金預金		221,423	
(2) 未収金		5,114	
(3) 貯蔵品		<u>1,316</u>	
流動資産合計			<u>227,853</u>
資産合計			<u><u>408,866</u></u>

		負債の部	
3	固定負債		
	(1) 引当金		
	イ 退職給付引当金	8,141	
	引当金合計		8,141
	固定負債合計		8,141
4	流動負債		
	(1) 未払金		6,045
	(2) 引当金		
	イ 賞与引当金	482	
	ロ 法定福利費引当金	96	
	引当金合計		578
	流動負債合計		6,623
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		2,495
	(2) 長期前受金収益化累計額	△2,370	
	繰延収益合計		125
	負債合計		14,889
			<u>14,889</u>
		資本の部	
6	資本金		178,166
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	イ 利益積立金	2,100	
	ロ 建設改良積立金	199,839	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	13,872	
	利益剰余金合計		215,811
	剰余金合計		215,811
	資本合計		393,977
	負債資本合計		408,866
			<u>408,866</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 3年～40年

構築物 4年～45年

機械及び装置 3年～15年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、温泉引湯事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在籍している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、温泉引湯事業の在籍年数による按分により行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職給付引当金の取崩しの見込みはない。

令和3年度

大町市公共下水道事業会計予算書

令和3年度大町市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度大町市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 年間有収水量	1, 701 千m ³
2 1日平均有収水量	4, 661 m ³
3 接続総数	7, 414 戸
4 建設改良事業費	113, 475 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1, 151, 360 千円
第1項 営業収益	386, 806 千円
第2項 営業外収益	764, 552 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1, 024, 916 千円
第1項 営業費用	856, 071 千円
第2項 営業外費用	162, 444 千円
第3項 特別損失	1, 401 千円
第4項 予備費	5, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額402, 166千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9, 421千円、当年度分損益勘定留保資金302, 457千円及び減債積立金90, 288千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	392, 628 千円
第1項 企業債	248, 400 千円
第2項 負担金及び分担金	35, 486 千円
第3項 工事負担金	4, 000 千円
第4項 国庫補助金	12, 500 千円
第5項 他会計補助金	92, 242 千円

支 出

第1款 資本的支出	794,794千円
第1項 建設改良費	113,475千円
第2項 企業債償還金	681,319千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 32,300	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (利率見直し方式で借り入れる 財政融資資金及び機構資金、銀行等引受資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、融通先と協議する(財政その他の都合により、措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができ る。)
常盤下水道事業	16,100			
資本費平準化	200,000			
計	248,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費

51,579千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受け
る金額は598,497千円である。

令和3年度 大町市公共下水道事業会計予算実施計画

(収益的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業 収益		1,151,360			
1 営業収益		386,806			
	1 下水道使用料	385,884	1 公共下水道使用料	284,557	年間有収水量 1,254千m ³
			2 常盤下水道使用料	94,883	年間有収水量 417千m ³
			3 仁科三湖下水道使用料	6,444	年間有収水量 30千m ³
	2 受託工事収益	1			
	4 その他営業収益	921	1 手数料	478	確認検査手数料ほか
			2 他会計負担金	1	
			3 貸倒引当金戻入	442	
2 営業外収益		764,552			
	1 受取利息及び配当金	1,451	1 預金利息	1	
			2 有価証券利息	1,450	
	2 雑収益	756	1 その他雑収益	706	
			2 延滞金	50	
	3 他会計補助金	506,255	1 他会計補助金	506,255	一般会計繰入金
	5 長期前受金戻入	256,090	1 受贈資産評価額戻入	3,731	固定資産当年度収益化額
			2 負担金等戻入	34,593	固定資産当年度収益化額
			3 国庫補助金戻入	183,089	固定資産当年度収益化額
			5 他会計補助金戻入	34,677	固定資産当年度収益化額
3 特別利益		2			
	1 固定資産売却益	1	1 固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業費用		1,024,916			
1 営業費用		856,071			
	1 管路施設管理費	11,477	16 手数料	1,600	管路調査業務ほか
			17 修繕費	4,000	
			23 負担金	2,077	下水道台帳作成業務負担金ほか
			27 材料費	2,800	
			31 路面復旧費	1,000	
	2 処理場施設管理費	230,211	1 給料	4,454	一般職 1人分
			2 手当	1,891	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,477	共済組合納付金ほか
			9 備用品費	10	
			14 委託料	209,648	浄水センター運転維持管理業務委託料ほか
			23 負担金	12,000	松川浄水苑区域外流出負担金
			32 賞与引当金繰入額	631	
			33 法定福利費引当金繰入額	100	
	3 接続促進費	3,213	2 手当	216	会計年度任用職員手当
			4 報酬	2,625	会計年度任用職員報酬
			6 旅費	24	会計年度任用職員通勤手当
			9 備用品費	10	
			10 燃料費	33	
			13 通信運搬費	50	
			16 手数料	30	
			17 修繕費	100	
			24 補助金及び交付金	100	下水道接続促進補助金
			25 保険料	25	
	4 総係費	52,622	1 給料	14,585	一般職 3人分 (部課長含む)
			2 手当	5,704	一般職 3人分 (部課長含む)
			4 報酬	1,914	審議会委員報酬ほか
			5 法定福利費	4,190	共済組合納付金ほか
			6 旅費	600	

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				節	金 額	内 訳
				7 退職給付金	3,170	退職給付引当金繰入
				8 報償費	100	
				9 備用品費	405	
				10 燃料費	264	
				12 印刷製本費	350	
				13 通信運搬費	213	
				15 賃借料	401	
				16 手数料	210	
				17 修繕費	600	
				19 研修費	420	
				21 厚生費	137	
				23 負担金	16,285	日本下水道協会負担金ほか
				25 保険料	235	
				26 公課費	48	
				32 賞与引当金 繰入額	2,005	
				33 法定福利費 引当金繰入 額	314	
				34 貸倒引当金 繰入額	472	
	5	減価償却 費	553,547	1 有形固定資 産減価償却 費	553,547	建物 26,231 構築物 430,582 機械及び装置 96,339 車両運搬具 55 工具器具及び備品 340
	6	資産減耗 費	5,000	1 固定資産除 却費	5,000	機械及び装置更新による
	7	その他営 業費用	1	2 雑支出	1	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
2 営業外費用		162,444			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	144,443	1 企業債利息	144,441	
			2 企業債取扱 費	1	
			3 一時借入金 利息	1	
	2 雑支出	1	2 その他雑支 出	1	
	3 消費税	18,000	1 消費税	18,000	納付見込額
3 特別損失		1,401			
	1 固定資産 売却損	1			
	5 過年度損 益修正損	1,400			過年度分下水道使用料ほか 還付金
4 予備費		5,000			
	1 予備費	5,000	1 予備費	5,000	

(資本的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的收入		392,628			
1 企業債		248,400			
	1 建設改良債	48,400	1 公共下水道事業債	32,300	管路改良事業
			2 常盤下水道事業債	16,100	管路改良事業
	2 準建設改良債	200,000	1 資本費平準化債	200,000	
2 負担金及び分担金		35,486			
	1 負担金	11,021	1 下水道受益者負担金	10,379	下水道受益者負担金 現年度分 9,693 滞納繰越分 686
			2 常盤受益者負担金	606	常盤受益者負担金 現年度分 302 滞納繰越分 304
			3 仁科三湖受益者負担金	36	仁科三湖受益者負担金 現年度分 20 滞納繰越分 16
	2 分担金	24,465	1 区域外流入受益者分担金	24,465	
3 工事負担金	1 工事負担金	4,000	1 工事負担金	4,000	公共枿移転工事負担金
4 国庫補助金		12,500			
	1 国庫補助金	12,500	1 公共下水道費補助金	12,500	社会資本整備総合交付金 下水道SM計画策定
5 他会計補助金		92,242			
	1 他会計補助金	92,242	1 他会計補助金	92,242	一般会計繰入金

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		794,794			
1 建設改良費		113,475			
	1 管路施設 建設改良 費	71,000	18 補償費	1,000	工事に伴う水道管等移転補償ほか
			23 負担金	6,000	舗装受託復旧負担金ほか
			30 工事請負費	64,000	管路工事ほか
	2 処理場施設 建設改良 費	25,000	14 委託料	25,000	公共下水道SM計画策定業務委託料
	4 総係費	14,240	1 給料	4,663	一般職 1人分
			2 手当	2,184	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,456	共済組合納付金ほか
			6 旅費	6	
			8 報償費	1,634	
			9 備用品費	150	
			12 印刷製本費	125	
			13 通信運搬費	82	
			15 賃借料	173	
			16 手数料	18	
			23 負担金	3,749	企業会計システム更新業務負担金
	5 固定資産 購入費	3,235	2 機械及び装置	3,000	マンホールポンプほか
			4 工具、器具 及び備品	235	下水用量水器
2 企業債償還 金		681,319			
	1 企業債元 金償還金	681,319	1 企業債元金 償還金	681,319	

令和3年度大町市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	122,824
(2) 減価償却費	553,547
(3) 長期前受金戻入額	△ 256,090
(4) 資産減耗費	5,000
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 1,451
(6) 支払利息	144,442
(7) 未収金の増減額	22,753
(8) 未払金の増減額	16,471
(9) 引当金の増減額	3,122
小計	610,618
(10) 利息及び配当金の受取額	1,451
(11) 利息の支払額	△ 144,442
業務活動によるキャッシュ・フロー	467,627
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 100,014
(2) 国庫補助金等収入	12,500
(3) 受益者負担金等収入	35,486
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	92,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,214
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債による収入	248,400
(2) 企業債の償還による支出	△ 681,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 432,919
資金増加額	74,922
資金期首残高	274,193
資金期末残高	349,115

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	6	4,539	19,039	13,617	37,195	6,081	43,276
	資本勘定 支弁職員		1		4,663	2,184	6,847	1,456	8,303
	合計	15	7	4,539	23,702	15,801	44,042	7,537	51,579
前年度	損益勘定 支弁職員	15	6	4,296	21,362	17,306	42,964	9,499	52,463
	資本勘定 支弁職員		1		4,529	2,144	6,673	1,445	8,118
	合計	15	7	4,296	25,891	19,450	49,637	10,944	60,581
比較	損益勘定 支弁職員			243	△ 2,323	△ 3,689	△ 5,769	△ 3,418	△ 9,187
	資本勘定 支弁職員				134	40	174	11	185
	合計			243	△ 2,189	△ 3,649	△ 5,595	△ 3,407	△ 9,002

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	通勤手当
	本年度	435	308	10,227	361	1,000	6	154
	前年度	1,113	308	11,291	413	887	6	182
	比較	△ 678		△ 1,064	△ 52	113		△ 28
内 訳	区分	児童手当	住居手当	退職手当				
	本年度	140		3,170				
	前年度	120		5,130				
	比較	20		△ 1,960				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	4	285	19,039	13,264	32,588	6,081	38,669
	資本勘定 支弁職員		1		4,663	2,184	6,847	1,456	8,303
	合計	15	5	285	23,702	15,448	39,435	7,537	46,972
前年度	損益勘定 支弁職員	15	4	285	21,362	17,092	38,739	9,499	48,238
	資本勘定 支弁職員		1		4,529	2,144	6,673	1,445	8,118
	合計	15	5	285	25,891	19,236	45,412	10,944	56,356
比較	損益勘定 支弁職員				△ 2,323	△ 3,828	△ 6,151	△ 3,418	△ 9,569
	資本勘定 支弁職員				134	40	174	11	185
	合計				△ 2,189	△ 3,788	△ 5,977	△ 3,407	△ 9,384

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通勤手当
	本年度	435	308	9,874	361	1,000	6	154
	前年度	1,113	308	11,077	413	887	6	182
	比 較	△ 678		△ 1,203	△ 52	113		△ 28
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	住居手当	退職手当				
	本年度	140		3,170				
	前年度	120		5,130				
	比 較	20		△ 1,960				

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	2	4,254		353	4,607		4,607
	資本勘定 支弁職員							
	合計	2	4,254		353	4,607		4,607
前 年 度	損益勘定 支弁職員	2	4,011		214	4,225		4,225
	資本勘定 支弁職員							
	合計	2	4,011		214	4,225		4,225
比 較	損益勘定 支弁職員		243		139	382		382
	資本勘定 支弁職員							
	合計		243		139	382		382

職員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当
	本年度	353					
	前年度	214					
	比 較	139					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△2,189	普通昇給に伴う増分	515 平均昇給間差額 42,900円×12月 =515千円	平均昇給率 2.18%
		その他の減分	△2,704 他会計との職員異動等による減分 △ 2,704	職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 5人 0人 5人 前年度 5人 0人 5人 増減 0人 0人 0人
職員手当	△3,649	制度改正に伴う減分	△96 期末勤勉手当 △96	
		その他の増減分	△3,553 扶養手当 △678 寒冷地手当 △52 通勤手当 △28 住居手当 0	期末勤勉手当 △968 時間外勤務手当 113 児童手当 20 退職手当 △1,960

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和3年4月1日現在	平均給料月額	395,033円
	平均給与月額	426,750円
	平均年齢	41.10歳
令和2年4月1日現在	平均給料月額	431,517円
	平均給与月額	473,117円
	平均年齢	49.05歳

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	150,600円	150,600円
大 学 卒	182,200円	182,200円

(3) 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年4月1日現在	7 級	()	()	令和2年4月1日現在	7 級	()	()
	6 級	()	()		6 級	()	()
	5 級	() 2	() 40.0		5 級	() 1	() 20.0
	4 級	() 2	() 40.0		4 級	() 3	() 60.0
	3 級	()	()		3 級	() 1	() 20.0
	2 級	()	()		2 級	()	()
	1 級	() 1	() 20.0		1 級	()	()
	計	() 5	() 100.0		計	() 5	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	課長	課長補佐	係長 企画 主任	主任	主事 技師	主事 技師 主事補 技師補

(4) 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職員数(A)(人)	5	前 年 度	職員数(A)(人)	5		
	昇給に係る職員数(B)(人)	5		昇給に係る職員数(B)(人)	5		
	号給数別 内 訳	2号給(人)			号給数別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)		5		4号給(人)	5
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)	100.0	比率(B/A)(%)	100.0				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
前 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
一般会計 の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勤奨退職者 4～8号俸	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勤奨退職者 4～8号俸	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.03%
支給対象職員の比率 (令和3年4月1日現在)	100.0%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	100円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度大町市公共下水道事業予定貸借対照表 (当年度)
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		386,741
ロ	建物	955,316	
	減価償却累計額	<u>△234,655</u>	720,661
ハ	構築物	17,968,679	
	減価償却累計額	<u>△3,373,403</u>	14,595,276
ニ	機械及び装置	1,944,049	
	減価償却累計額	<u>△1,060,451</u>	883,598
ホ	車両運搬具	1,806	
	減価償却累計額	<u>△1,716</u>	90
ヘ	工具、器具及び備品	6,844	
	減価償却累計額	<u>△4,049</u>	2,795
ト	建設仮勘定		<u>164,635</u>

有形固定資産合計 16,753,796

(2) 無形固定資産

イ	その他無形固定資産		<u>4,992</u>
---	-----------	--	--------------

無形固定資産合計 4,992

(3) 投資その他資産

イ	投資有価証券		<u>100,000</u>
---	--------	--	----------------

投資合計 100,000

固定資産合計 16,858,788

2 流動資産

(1) 現金預金 349,115

(2) 未収金	30,453	
貸倒引当金	<u>△603</u>	<u>29,850</u>

流動資産合計 378,965資産合計 17,237,753

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良債	5,963,009
ロ 準建設改良債	<u>850,052</u>

企業債合計 6,813,061

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>96,997</u>
-----------	---------------

引当金合計 96,997

固定負債合計 6,910,058

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良債	670,374
ロ 準建設改良債	<u>25,402</u>

企業債合計 695,776

(2) 未払金 131,634

(3) 引当金

イ 賞与引当金	2,636
ロ 法定福利費引当金	<u>414</u>

引当金合計 3,050

流動負債合計 830,460

5 繰延収益

(1) 長期前受金 8,931,600

(2) 収益化累計額 △1,940,521

繰延収益合計 6,991,079

負債合計 14,731,597

資本の部

6	資本金		1,909,905
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 補助金	<u>223,278</u>	
	資本剰余金合計		223,278
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	159,861	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>213,112</u>	
	利益剰余金合計		<u>372,973</u>
	剰余金合計		<u>596,251</u>
	資本合計		<u>2,506,156</u>
	負債資本合計		<u><u>17,237,753</u></u>

令和2年度大町市公共下水道事業予定損益計算書（前年度）
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	355,159		
(2) 受託工事収益	1		
(3) その他営業収益	459	355,619	

2 営業費用

(1) 管路施設管理費	9,504		
(2) 処理場施設管理費	196,345		
(3) 接続促進費	2,927		
(4) 総係費	56,272		
(5) 減価償却費	527,472		
(6) 資産減耗費	5,000	797,520	

営業損失 441,901

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	725		
(2) 雑収益	4,489		
(3) 他会計補助金	530,543		
(4) 長期前受金戻入	237,085	772,842	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	160,029		
(2) 雑支出	13,648	173,677	599,165

経常利益 157,264

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) 貸倒引当金戻入	430	432	

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1,272	1,272	△840
--------------	-------	-------	------

当年度純利益 156,424

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 95,610

当年度未処分利益剰余金 252,034

令和2年度大町市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度）
（令和3年3月31日）

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		386,741
ロ	建物	955,316	
	減価償却累計額	<u>△208,424</u>	746,892
ハ	構築物	17,893,740	
	減価償却累計額	<u>△2,942,821</u>	14,950,919
ニ	機械及び装置	1,946,322	
	減価償却累計額	<u>△964,112</u>	982,210
ホ	車両運搬具	1,806	
	減価償却累計額	<u>△1,661</u>	145
ヘ	工具、器具及び備品	6,631	
	減価償却累計額	<u>△3,709</u>	2,922
ト	建設仮勘定		<u>141,908</u>

有形固定資産合計 17,211,737

(2) 無形固定資産

イ	その他無形固定資産		<u>1,584</u>
---	-----------	--	--------------

無形固定資産合計 1,584

(3) 投資その他資産

イ	投資有価証券		<u>100,000</u>
---	--------	--	----------------

投資合計 100,000

固定資産合計 17,313,321

2 流動資産

(1) 現金預金 274,193

(2)	未収金	53,206	
	貸倒引当金	<u>△573</u>	<u>52,633</u>

流動資産合計 326,826資産合計 17,640,147

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良債	6,584,983
ロ 準建設改良債	<u>675,454</u>

企業債合計 7,260,437

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>93,827</u>
-----------	---------------

引当金合計 93,827

固定負債合計 7,354,264

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良債	658,842
ロ 準建設改良債	<u>22,477</u>

企業債合計 681,319

(2) 未払金 115,163

(3) 引当金

イ 賞与引当金	2,613
ロ 法定福利費引当金	<u>515</u>

引当金合計 3,128

流動負債合計 799,610

5 繰延収益

(1) 長期前受金 8,787,372

(2) 収益化累計額 △1,684,431

繰延収益合計 7,102,941

負債合計 15,256,815

資本の部

6	資本金		1,814,295
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 補助金	<u>223,278</u>	
	資本剰余金合計		223,278
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	93,725	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>252,034</u>	
	利益剰余金合計		<u>345,759</u>
	剰余金合計		<u>569,037</u>
	資本合計		<u>2,383,332</u>
	負債資本合計		<u><u>17,640,147</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 10年～50年
 - 機械及び装置 10年～20年
 - 車両運搬具 4年～6年
 - 工具、器具及び備品 5年～20年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 非償却資産

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、公共下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在職している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、公共下水道事業の在籍年数による按分により行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去の実績をもとに貸倒率（不納欠損額/未収金）を算定し、年度末未収金に貸倒率を乗じて算出している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は921,495千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、大町市公共下水道事業及び大町市特定環境保全公共下水道事業を運営していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
公共下水道事業	計画処理区域	大町、平及び社の一部
	計画処理面積	821ヘクタール
	計画処理人口	12,160人
特定環境保全公共下水道事業	計画処理区域	平及び常盤の一部
	計画処理面積	462ヘクタール
	計画処理人口	5,435人

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
営業収益	243,081	108,647	351,728
営業費用	575,656	257,294	832,950
営業利益	△ 332,575	△ 148,647	△ 481,222
経常利益	85,457	38,195	123,652
セグメント資産	11,913,105	5,324,648	17,237,753
セグメント負債	10,181,087	4,550,510	14,731,597
その他の項目			
他会計繰入金	413,625	184,872	598,497
減価償却費	382,559	170,988	553,547
特別利益	307	137	444
特別損失	879	393	1,272
固定資産増加額	69,606	26,000	95,606

4 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職給付引当金の取崩しの見込はない。

令和3年度

大町市農業集落排水事業会計予算書

令和3年度大町市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度大町市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 年間有収水量	69千m ³
2 1日平均有収水量	190 m ³
3 接続総数	384 戸
4 建設改良事業費	7,583千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	118,366千円
第1項 営業収益	15,218千円
第2項 営業外収益	103,148千円

支 出

第1款 下水道事業費用	94,622千円
第1項 営業費用	83,627千円
第2項 営業外費用	9,895千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額64,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額567千円、当年度分損益勘定留保資金31,457千円及び減債積立金32,576千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	11,810千円
第2項 負担金及び分担金	403千円
第5項 他会計補助金	11,407千円

支 出

第1款 資本的支出	76,410千円
第1項 建設改良費	7,583千円
第2項 企業債償還金	68,827千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費

1,949千円

(他会計からの補助金)

第8条 農業集落排水事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は90,744千円である。

令和3年度 大町市農業集落排水事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業 収益		118,366			
1 営業収益		15,218			
	1 下水道使 用料	15,203	1 社南部農業 集落排水施 設使用料	10,633	年間有収水量 49千m ³
			2 八坂農業集 落排水施設 使用料	3,724	年間有収水量 16千m ³
			3 小規模集合 排水処理施 設使用料	846	年間有収水量 4千m ³
	4 その他営 業収益	15	1 手数料	15	確認検査手数料ほか
2 営業外収益		103,148			
	1 受取利息 及び配当 金	1	1 預金利息	1	
	2 雑収益	1	1 その他雑収 益	1	
	3 他会計補 助金	79,337	1 他会計補助 金	79,337	一般会計繰入金
	5 長期前受 金戻入	23,809	1 受贈資産評 価額戻入	744	固定資産当年度収益化額
			2 負担金等戻 入	2,055	固定資産当年度収益化額
			4 県補助金戻 入	17,545	固定資産当年度収益化額
			5 他会計補助 金戻入	3,465	固定資産当年度収益化額

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 容
1 下水道事業費用		94,622			
1 営業費用		83,627			
	1 管路施設管理費	3,000	17 修繕費 31 路面復旧費	1,000 2,000	
	2 処理場施設管理費	22,205	14 委託料 16 手数料 17 修繕費	16,000 5,205 1,000	処理施設運転管理業務委託料
	3 総係費	3,154	2 手当 4 報酬 6 旅費 9 備用品費 21 厚生費 23 負担金 25 保険料	150 1,799 34 10 12 1,142 7	会計年度任用職員手当 会計年度任用職員報酬
	4 減価償却費	55,267	1 有形固定資産減価償却費	55,267	建物 4,022 構築物 47,624 機械及び装置 3,621
	5 資産減耗費	1	1 固定資産除却費	1	
2 営業外費用		9,895			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,395	1 企業債利息	9,395	
	3 消費税	500	1 消費税	500	納付見込額
3 特別損失		100			
	5 過年度損益修正損	100			過年度分農業集落排水施設使用料ほか還付金
4 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000	1 予備費	1,000	

(資本的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的收入		11,810			
2 負担金及び 分担金		403			
	1 分担金	403	1 社南部農業 集落排水事 業受益者分 担金	402	社南部農業集落排水事業受 益者分担金
			2 八坂農業集 落排水事業 受益者分担 金	1	八坂農業集落排水事業受 益者分担金
5 他会計補助 金		11,407			
	1 他会計補 助金	11,407	1 他会計補助 金	11,407	一般会計繰入金

(資本の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		76,410			
1 建設改良費		7,583			
	1 管路施設 改良費	5,400	14 委託料	3,000	不明水対策設計委託料
			30 工事請負費	2,400	公共柵新設工事ほか
	3 総係費	1,173	23 負担金	1,173	企業会計システム更新 業務負担金
	5 固定資産 購入費	1,010	2 機械及び装 置	1,000	マンホールポンプほか
			4 工具、器具 及び備品	10	下水用量水器
2 企業債償還 金		68,827			
	1 企業債元 金償還金	68,827	1 企業債元金 償還金	68,827	

令和3年度大町市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	24,263
(2) 減価償却費	55,267
(3) 長期前受金戻入額	△ 23,809
(4) 資産減耗費	1
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 1
(6) 支払利息	9,395
(7) 未収金の増減額	△ 274
(8) 未払金の増減額	△ 3,065
(9) 引当金の増減額	0
小計	61,777
(10) 利息及び配当金の受取額	1
(11) 利息の支払額	△ 9,395
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,383
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 7,016
(2) 国庫補助金等収入	0
(3) 受益者負担金等収入	403
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,794
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債による収入	0
(2) 企業債の償還による支出	△ 68,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,827
資金増加額	△ 11,650
資金期首残高	50,818
資金期末残高	39,168

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	1	1,799		150	1,949		1,949
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	1,799		150	1,949		1,949
前年度	損益勘定 支弁職員	1	1,799		98	1,897		1,897
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	1,799		98	1,897		1,897
比較	損益勘定 支弁職員				52	52		52
	資本勘定 支弁職員							
	合計				52	52		52

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通勤手当
	本年度			150				
	前年度			98				
	比較			52				
職員 手当 の 内 訳	区分	児童手当	住居手当	退職手当				
	本年度							
	前年度							
	比較							

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合計							
前年度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合計							
比 較	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合計							

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通勤手当
	本年度							
	前年度							
	比 較							
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	住居手当	退職手当				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	1,799		150	1,949		1,949
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	1,799		150	1,949		1,949
前年度	損益勘定 支弁職員	1	1,799		98	1,897		1,897
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	1,799		98	1,897		1,897
比 較	損益勘定 支弁職員				52	52		52
	資本勘定 支弁職員							
	合計				52	52		52

職員 手当 の内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	退職手当
	本年度	150					
	前年度	98					
	比 較	52					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	
職員手当	52	その他の増分	52	期末勤勉手当	52

令和3年度大町市農業集落排水事業予定貸借対照表 (当年度)
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		19,822
ロ	建物	160,631	
	減価償却累計額	<u>△36,674</u>	123,957
ハ	構築物	1,952,670	
	減価償却累計額	<u>△386,207</u>	1,566,463
ニ	機械及び装置	76,817	
	減価償却累計額	<u>△53,378</u>	23,439
ホ	工具、器具及び備品	188	
	減価償却累計額	<u>△169</u>	19
ヘ	建設仮勘定		<u>16,204</u>

有形固定資産合計 1,749,904

(2) 無形固定資産

イ	その他無形固定資産		<u>1,461</u>
---	-----------	--	--------------

無形固定資産合計 1,461

固定資産合計 1,751,365

2 流動資産

(1) 現金預金

39,168

(2) 未収金

557

貸倒引当金

0557

流動資産合計

39,725

資産合計

1,791,090

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良債

267,303

企業債合計

267,303

固定負債合計

267,303

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良債

68,174

企業債合計

68,174

(2) 未払金

998

流動負債合計

69,172

5 繰延収益

(1) 長期前受金

876,871

(2) 収益化累計額

△173,223

繰延収益合計

703,648

負債合計

1,040,123

資本の部

6 資本金

671,623

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

22,505

ロ 当年度未処分利益剰余金

56,839

利益剰余金合計

79,344

剰余金合計

79,344

資本合計

750,967

負債資本合計

1,791,090

令和2年度大町市農業集落排水事業予定損益計算書（前年度）
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	15,116		
	(3) その他営業収益	<u>21</u>	15,137	
2	営業費用			
	(1) 管路施設管理費	2,727		
	(2) 処理場施設管理費	20,640		
	(3) 総係費	2,510		
	(4) 減価償却費	55,174		
	(5) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>81,051</u>	
	営業損失			65,914
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 雑収益	0		
	(3) 他会計補助金	80,998		
	(4) 長期前受金戻入	<u>23,118</u>	104,116	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,135		
	(2) 雑支出	<u>6,275</u>	<u>17,410</u>	<u>86,706</u>
	経常利益			20,792
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>90</u>	<u>90</u>	<u>△90</u>
	当年度純利益			20,702
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>14,898</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>35,600</u></u>

令和2年度大町市農業集落排水事業予定貸借対照表（前年度）
（令和3年3月31日）

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		19,822
ロ	建物	160,631	
	減価償却累計額	<u>△32,652</u>	127,979
ハ	構築物	1,947,761	
	減価償却累計額	<u>△338,583</u>	1,609,178
ニ	機械及び装置	75,893	
	減価償却累計額	<u>△49,757</u>	26,136
ホ	工具、器具及び備品	179	
	減価償却累計額	<u>△169</u>	10
ヘ	建設仮勘定		<u>16,204</u>

有形固定資産合計 1,799,329

(2) 無形固定資産

イ	その他無形固定資産		<u>288</u>
---	-----------	--	------------

無形固定資産合計 288

固定資産合計 1,799,617

2 流動資産

(1)	現金預金		50,818
-----	------	--	--------

(2)	未収金	283	
	貸倒引当金	<u>0</u>	<u>283</u>

流動資産合計 51,101資産合計 1,850,718

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良債

335,477

企業債合計

335,477

固定負債合計

335,477

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良債

68,827

企業債合計

68,827

(2) 未払金

4,063

流動負債合計

72,890

5 繰延収益

(1) 長期前受金

865,061

(2) 収益化累計額

△149,414

繰延収益合計

715,647

負債合計

1,124,014

資本の部

6 資本金

656,725

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

34,379

ロ 当年度未処分利益剰余金

35,600

利益剰余金合計

69,979

剰余金合計

69,979

資本合計

726,704

負債資本合計

1,850,718

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 10年～50年
 - 機械及び装置 10年～20年
 - 車両運搬具 4年～6年
 - 工具、器具及び備品 5年～20年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 非償却資産

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は88,431円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

農業集落排水事業会計は、大町市農業集落排水事業及び大町市小規模集落排水処理事業を運営していることから、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
農業集落排水事業	大町市農業集落排水事業 計画処理区域 社及び八坂の一部 計画処理人口 1,642人
小規模集合排水処理事業	大町市小規模集合排水処理事業 計画処理区域 八坂の一部 計画処理人口 120人

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	合計
営業収益	12,896	942	13,838
営業費用	75,693	5,532	81,225
営業利益	△ 62,798	△ 4,589	△ 67,387
経常利益	22,694	1,659	24,353
セグメント資産	1,669,109	121,981	1,791,090
セグメント負債	969,286	70,837	1,040,123
その他の項目			
他会計繰入金	81,272	9,472	90,744
減価償却費	51,855	3,412	55,267
特別利益	-	-	-
特別損失	90	0	90
固定資産増加額	4,868	974	5,842

令和3年度

大町市病院事業会計予算書

令和3年度大町市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度大町市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 業務量

(1) 病床数	一般病床	147床	療養病床	48床	感染症病床	4床
(2) 年間患者数	入院	62,488人	外来	91,003人		
(3) 一日平均患者数	入院	171人	外来	358人		

2 建設改良等

(1) 医療器械整備事業

(2) 附帯施設整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	病院事業収益	4,790,148千円
第1項	医業収益	4,141,936千円
第2項	医業外収益	636,599千円
第3項	特別利益	11,613千円

支 出

第1款	病院事業費用	4,718,627千円
第1項	医業費用	4,597,005千円
第2項	医業外費用	95,221千円
第3項	特別損失	23,401千円
第4項	予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額229,224千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額496千円及び当年度分損益勘定留保資金228,728千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	421,849千円
第1項	企業債	56,800千円
第2項	固定資産売却収入	1千円
第3項	国県補助金	8,433千円
第4項	市費繰入金	356,015千円
第5項	長期貸付金返還金	600千円

支 出

第1款	資本的支出	651,073千円
第1項	建設改良費	87,465千円
第2項	企業債償還金	547,088千円
第3項	投資	16,520千円

(企業会計 病院事業)

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械整備事業	16,800 千円	証書借入	4.0%以内	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その融通先と協議する。ただし、財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
附帯施設整備事業	40,000 千円			
合 計	56,800 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 2,950,364千円

2 交際費 847千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業運営費に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、284,699千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、672,838千円と定める。

令和3年度大町市病院事業会計予算実施計画

[収益的収入]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 病院事業 収益		4,790,148			
1 医業収益		4,141,936			
	1 入院収益	2,356,969	1 入院収益	2,356,969	年間患者数 62,488人
	2 外来収益	1,213,533	1 外来収益	1,213,533	年間患者数 91,003人
	3 その他医 業収益	571,434	1 一般会計負担金	112,125	救急医療確保負担金ほか
			2 室料差額収益	30,780	個室及び特別室使用料
			3 公衆衛生活動収益	4,955	学校医、産業医報酬ほか
			4 医療相談収益	162,574	人間ドック、特定健診収益ほか
			5 受託検査施設利用 収益	5,943	C T、MR I 撮影受託
			6 介護保険収益	67,765	訪問看護ほか
			7 貸倒引当金戻入	1,728	貸倒引当金戻入額
			8 その他医業収益	185,564	老人保健施設受託 120,329 予防接種 27,634 文書料、自費検査 25,788 職員予防接種ほか 11,813
2 医業外収益		636,599			
	1 受取利息 配当金	1	1 預金利息	1	
	2 他会計補 助金	284,699	1 一般会計補助金	284,699	医師確保対策補助金ほか
	3 他会計負 担金	130,480	1 一般会計負担金	130,480	高度医療に要する負担金ほか
	4 国県補助 金	28,325	1 国県補助金	28,325	病院群輪番制運営費補助金ほか
	5 国保繰入 金	1	1 国保繰入金	1	国民健康保険調整交付金
	6 長期前受 金戻入	180,314	1 長期前受金戻入	180,314	
	7 その他医 業外収益	12,779	1 不用品売却収益	95	
			2 その他医業外収益	12,684	医師住宅、職員宿舍家賃 5,776 レストラン、売店使用料 3,240 TVカード販売機等設置料 840 CSセット取扱手数料ほか 2,828
3 特別利益		11,613			
	1 過年度損 益修正益	12	1 過年度損益修正益	12	
	2 その他特 別利益	11,601	1 その他特別利益	11,601	長期前受金戻入 8,360 大町病院経営健全化協力金ほか 3,241

[収益の支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 病院事業費用		4,718,627			
1 医業費用		4,597,005			
	1 給与費	2,950,364	1 給料	1,018,352	
			(管理者及び医師給)	(140,640)	管理者及び医師 22人分
			(看護師給)	(513,400)	看護師 145人分
			(医療技術員給)	(235,820)	技術員 68人分
			(事務員給)	(89,092)	事務員 26人分
			(労務員給)	(39,400)	介護員及び看護助手 14人分
			2 手当	632,073	
			(管理者及び医師給)	(207,800)	
			(看護師給)	(256,485)	
			(医療技術員給)	(106,241)	
			(事務員給)	(42,167)	
			(労務員給)	(19,380)	
			3 賞与引当金繰入額	121,292	R4年6月賞与引当
			4 報酬	642,734	
			(医師給)	(247,800)	
			(看護師給)	(129,671)	
			(医療技術員給)	(24,287)	
			(事務員給)	(133,794)	
			(労務員給)	(107,182)	
			5 退職給付費	154,956	退職給付引当金繰入
			6 法定福利費	357,785	職員共済組合納付金ほか
			7 法定福利費引当金繰入額	23,172	R4年6月賞与引当
	2 材料費	628,751	1 薬品費	402,241	
			2 診療材料費	172,813	
			3 患者給食材料費	53,397	
			4 医療消耗備品費	300	

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
3 経費	642,760	1 厚生福利費	13,480	職員健康診断ほか	
		2 報償費	2,069	弁護士費用ほか	
		3 旅費交通費	824		
		4 職員被服費	245		
		5 消耗品費	31,914		
		6 消耗備品費	3,283		
		7 光熱水費	81,600		
		8 燃料費	18,209		
		9 食糧費	418	実習生昼食代ほか	
		10 印刷製本費	5,227	病院広報ほか	
		11 修繕費	43,345	施設営繕ほか	
		12 保険料	5,699	病院賠償責任保険ほか	
		13 交際費	847		
		14 賃借料	119,149	持続陽圧呼吸療法装置ほか	
		15 通信運搬費	10,471		
		16 委託料	260,547	防災センター業務ほか	
		17 手数料	36,154	医師等紹介手数料ほか	
		18 会議費	1		
		19 諸会費	7,192	大北医師会諸会費ほか	
		20 貸倒引当金繰入額	1,796		
		21 雑費	290		
4 減価償却費	315,840	1 建物減価償却費	134,463		
		2 構築物減価償却費	2,583		
		3 器械及び備品減価償却費	130,440		
		4 車両減価償却費	550		
		5 リース資産減価償却費	3,565		
		6 無形固定資産減価償却費	44,239		
5 資産減耗費	7,200	1 棚卸減耗費	1,200	薬品ほか	
		2 固定資産除却費	6,000	医療器械等除却費	
6 研究研修費	52,090	1 研究材料費	1	看護教育材料	
		2 謝金	4,733	院内研修講師謝金ほか	
		3 図書費	2,783	医学図書ほか	
		4 旅費	7,936	学会、研修会等出席旅費	
		5 研究雑費	36,637	信州大学総合診療科医師派遣寄付金ほか	

(企業会計 病院事業)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
2 医業外費用		95,221			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	55,457	1 企業債利息	51,187	
			2 長期借入金利息	717	
			3 一時借入金利息	3,300	
			4 リース債務利息	253	
	2 長期前払消費税勘定償却	20,762	1 長期前払消費税勘定償却	20,762	
	3 消費税及び地方消費税	19,000	1 消費税及び地方消費税	19,000	
	4 雑損失	2	1 不要品売却原価	1	
2 その他雑損失			1		
3 特別損失		23,401			
	1 固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1	
	2 過年度損益修正損	1,800	1 過年度損益修正損	1,800	
	3 その他特別損失	21,600	1 その他特別損失	21,600	看護師等養成奨学金返還免除
4 予備費		3,000			
	1 予備費	3,000			

[資本的収入]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的収入		421,849			
1 企業債		56,800			
	1 企業債	56,800	1 企業債	56,800	附帯施設整備事業ほか
2 固定資産売却収入		1			
	1 固定資産売却収入	1	1 固定資産売却収入	1	
3 国県補助金		8,433			
	1 国県補助金	8,433	1 国県補助金	8,433	地域医療介護総合確保基金事業補助金
4 市費繰入金		356,015			
	1 市費繰入金	356,015	1 市費繰入金	356,015	企債償還元金分繰入金ほか
5 長期貸付金返還金		600			
	1 長期貸付金返還金	600	1 看護師等養成奨学金	600	看護師等養成奨学金返還金

[資本的支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		651,073			
1 建設改良費		87,465			
	1 建物	40,440	1 工事請負費	40,000	直流電源無停電装置改修
			2 委託料	440	設計書作成業務
	2 器械及び備品	42,500	1 器械及び備品	42,500	医療器械ほか
	3 リース債務	4,525	1 リース債務	4,525	電動リモートコントロールベッドほか
2 企業債償還金		547,088			
	1 企業債償還金	547,088	1 企業債償還金	547,088	病院整備事業及び医療器械整備事業
3 投資		16,520			
	1 長期貸付金	16,520	1 看護師等養成奨学金	4,320	看護師等養成奨学金 7人分
			2 医師研究資金	5,000	医師研究資金 1人分
			3 医師修学資金	7,200	医師修学資金 2人分

令和3年度 大町市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	(単位:千円)
当年度純利益	74,404
減価償却費	315,840
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	55,457
長期前受金戻入	△ 188,674
資産減耗費	7,200
固定資産売却損益	1
長期前払消費税勘定償却	20,762
奨学金等免除による支出	21,600
未収金の増減額	30,937
未払金の増減額	54,998
たな卸資産の増減額	48
引当金の増減額	20,877
小計	413,449
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 55,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,993
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 79,925
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	8,433
他会計負担金による収入	352,696
看護師等養成奨学金貸付による支出	△ 4,320
看護師等養成奨学金返還による収入	600
医師修学資金貸付による支出	△ 7,200
医師修学資金返還による収入	0
医師研究資金貸付による支出	△ 5,000
預り金	△ 531
長期前払消費税	△ 7,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,710
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	56,800
企業債償還による支出	△ 547,088
一時借入金による収入	300,000
一時借入金による支出	△ 450,000
他会計借入金による収入	6,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 634,288
資金減少額	△ 18,585
資金期首残高	344,181
資金期末残高	325,596

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	476	642,734	1,018,352	908,321	2,569,407	380,957	2,950,364
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	476	642,734	1,018,352	908,321	2,569,407	380,957	2,950,364
前年度	損益勘定 支弁職員	1	469	586,590	1,018,532	927,659	2,532,781	396,412	2,929,193
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	469	586,590	1,018,532	927,659	2,532,781	396,412	2,929,193
比較	損益勘定 支弁職員	0	7	56,144	△ 180	△ 19,338	36,626	△ 15,455	21,171
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	7	56,144	△ 180	△ 19,338	36,626	△ 15,455	21,171

(単位：千円)

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	初任給 調整手当	期末勤勉 手当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手当
	本年度	25,190	8,980	107,800	389,402	15,790	71,000	19,910
	前年度	26,450	7,824	112,313	371,683	15,499	95,846	20,443
	比較	△ 1,260	1,156	△ 4,513	17,719	291	△ 24,846	△ 533
職員 手当 の 内 訳	区分	宿日直手当	特殊勤務 手当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職給付費	
	本年度	23,850	50,638	16,345	11,565	12,895	154,956	
	前年度	24,594	51,022	15,380	11,340	13,032	162,233	
	比較	△ 744	△ 384	965	225	△ 137	△ 7,277	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	274	0	1,018,352	908,321	1,926,673	330,017	2,256,690
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	274	0	1,018,352	908,321	1,926,673	330,017	2,256,690
前年度	損益勘定 支弁職員	1	281	0	1,018,532	927,659	1,946,191	347,662	2,293,853
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	281	0	1,018,532	927,659	1,946,191	347,662	2,293,853
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 7	0	△ 180	△ 19,338	△ 19,518	△ 17,645	△ 37,163
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	△ 7	0	△ 180	△ 19,338	△ 19,518	△ 17,645	△ 37,163

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	初任給 調整手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	25,190	8,980	107,800	389,402	15,790	71,000	19,910
	前年度	26,450	7,824	112,313	371,683	15,499	95,846	20,443
	比 較	△ 1,260	1,156	△ 4,513	17,719	291	△ 24,846	△ 533
区 分	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職給付費		
本年度	23,850	50,638	16,345	11,565	12,895	154,956		
前年度	24,594	51,022	15,380	11,340	13,032	162,233		
比 較	△ 744	△ 384	965	225	△ 137	△ 7,277		

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	202	642,734	0	0	642,734	50,940	693,674
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	202	642,734	0	0	642,734	50,940	693,674
前年度	損益勘定 支弁職員	188	586,590	0	0	586,590	48,750	635,340
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	188	586,590	0	0	586,590	48,750	635,340
比 較	損益勘定 支弁職員	14	56,144	0	0	56,144	2,190	58,334
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	14	56,144	0	0	56,144	2,190	58,334

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	退職給付費
	本年度	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	△ 180	普通昇給に伴う増分	18,240	平均昇給間差額 1,520千円×12月 =18,240千円	平均昇給率	2.01%
		その他の増減分	△ 18,420	職員採用による増分 26,545 退職等による減分 △ 56,498 育休者減等による増分 10,334 給与削減に係る差額 1,199	職員数の異動状況 (現員数) 本年度 274人 前年度 281人 増減 △ 7人	
職員手当	△ 19,338	その他の増減分	△ 19,338	扶養手当 管理職手当 初任給調整手当 期末勤勉手当 寒冷地手当 時間外勤務手当 夜間勤務手当	△ 1,260 1,156 △ 4,513 17,719 291 △ 24,846 △ 533	宿日直手当 △ 744 特殊勤務手当 △ 384 通勤手当 965 児童手当 225 住居手当 △ 137 退職給与費 △ 7,277

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師 ・ 准 看 護 師	事 務 ・ そ の 他
		医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (1)
令 和 3 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	532,727	288,995	295,057	267,692
	平 均 給 与 月 額 (円)	1,163,561	333,763	357,468	319,654
	平 均 年 齢 (歳)	47.09	39.02	41.08	40.10
令 和 2 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	512,639	278,989	287,478	260,697
	平 均 給 与 月 額 (円)	1,138,674	343,670	349,223	307,195
	平 均 年 齢 (歳)	47.06	38.06	41.08	40.11

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師 ・ 准 看 護 師	事 務 ・ そ の 他	一 般 会 計 の 制 度			
	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (1)
高 校 卒		173,320	196,084	147,137		177,400	200,700	150,600
大 学 卒	374,875	184,067	207,711	178,010	383,700	188,400	212,600	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		行 政 職 (1)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 4月1日現在	7 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	6 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	4 級	3	14.3	15	22.1	10	6.9	2	5.0
	3 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	2 級	8	38.1	28	41.2	29	20.0	12	30.0
	1 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	4	19.0	12	17.6	41	28.3	9	22.5
令和2年 4月1日現在	7 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	6 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	4 級	3	14.3	10	14.7	64	44.1	5	12.5
	3 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	2 級	8	38.1	28	41.2	29	20.0	12	30.0
	1 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	3	14.3	1	1.5	()	()	9	22.5
令和3年 4月1日現在	7 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	6 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	4 級	3	14.3	10	14.7	64	44.1	5	12.5
	3 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	2 級	8	38.1	28	41.2	29	20.0	12	30.0
	1 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	21	100.0	68	100.0	145	100.0	40	100.0
令和2年 4月1日現在	7 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	6 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	4 級	5	21.7	15	22.1	13	8.6	3	7.9
	3 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	2 級	11	47.8	29	42.6	31	20.4	13	34.2
	1 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	2	8.7	10	14.7	35	23.0	9	23.7
令和2年 4月1日現在	7 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	6 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	4 級	1	4.4	11	16.2	72	47.4	6	15.8
	3 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	2 級	11	47.8	29	42.6	31	20.4	13	34.2
	1 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	4	17.4	1	1.5	()	()	4	10.5
令和2年 4月1日現在	7 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	6 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	4 級	1	4.4	11	16.2	72	47.4	6	15.8
	3 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	2 級	11	47.8	29	42.6	31	20.4	13	34.2
	1 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	23	100.0	68	100.0	152	100.0	38	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(1)			院長 副院長 事業管理者補佐	院長補佐 部長	副部長 科部長 室長 所長 副科部長 医長	医員	医員
医療職(2)		診療技術部長 薬剤科長 技幹	副診療技術部長 科長 技師長 室長 副科長 副技師長 副室長 副技幹	技師長 室長 副科長 副技師長 副室長 主任技師	主任技師 主任技師補佐 技師	技師	技師
医療職(3)		看護部長	副看護部長 看護師長 所長	看護師長 所長 副看護師長 主任助産師 主任保健師 主任看護師	副看護師長 主任助産師 主任保健師 主任看護師 主任助産師補佐 主任保健師補佐 主任看護師補佐 助産師 保健師 看護師 准看護師	助産師 保健師 看護師 准看護師	准看護師
行政職(1)	事務長	課長	課長補佐	係長 企画員 主査	主任	主事	主事 主事補

(4)昇給

(単位：人)

区 分	合計	医師	医療技術員	看護師	事務		
		医療職(1)	医療職(2)	准看護師 医療職(3)	その他 行政職(1)		
本 年 度	職員数 (A)	274	21	68	145	40	
	昇給に係る職員数 (B)	260	21	65	135	39	
	号給数別内訳	2号給	29	4	3	20	2
		4号給	231	17	62	115	37
		6号給					
		8号給					
比率(B)/(A)(%)	94.9	100.0	95.6	93.1	97.5		
前 年 度	職員数 (A)	281	23	68	152	38	
	昇給に係る職員数 (B)	265	23	66	140	36	
	号給数別内訳	2号給	28	5	2	21	0
		4号給	237	18	64	119	36
		6号給					
		8号給					
比率(B)/(A)(%)	94.3	100.0	97.1	92.1	94.7		

(5)特殊勤務手当

区分	全職種	医師	医療技術員	看護師	事務
		医療職(1)	医療職(2)	准看護師 医療職(3)	その他 行政職(1)
給料総額に対する比率 (%)	5.0	7.3	0.6	6.8	3.0
支給対象職員の比率 (%)	63.1	71.4	27.9	88.3	27.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (千円)	24	57	6	23	29
代表的な特殊勤務手当の 名称	夜間看護手当、拘束手当、幼児養育手当、医師分娩従事 手当、医療業務手当				

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.050	() 2.050	() 4.10	有	
前 年 度	() 2.050	() 2.050	() 4.10	有	
一般会計の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	

(7)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算 措置等	退職時特別 昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (1年につき 2%)	なし 特別の勧奨 退職者 4～8号俸	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (1年につき 2%)	なし 特別の勧奨 退職者 4～8号俸	

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度 大町市病院事業予定貸借対照表 (当年度)
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		535,879	
ロ 建物	8,806,273		
減価償却累計額	<u>△5,111,696</u>	3,694,577	
ハ 構築物	21,151		
減価償却累計額	<u>△15,504</u>	5,647	
ニ 器械及び備品	3,197,902		
減価償却累計額	<u>△2,757,063</u>	440,839	
ホ 車両及び運搬具	14,543		
減価償却累計額	<u>△11,742</u>	2,801	
ヘ リース資産	30,520		
減価償却累計額	<u>△16,831</u>	13,689	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			<u>4,693,432</u>

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		940	
ロ ソフトウェア		<u>94,334</u>	
無形固定資産合計			<u>95,274</u>

(3) 投資

イ 長期貸付金		264,964	
ロ 長期前払消費税		<u>211,521</u>	
投資合計			<u>476,485</u>
固定資産合計			<u>5,265,191</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		325,596	
(2) 未収金	742,688		
貸倒引当金	<u>△1,796</u>	740,892	
(3) 貯蔵品		<u>20,689</u>	
流動資産合計			<u>1,087,177</u>
資産合計			<u><u>6,352,368</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1, 484, 528	
(2) 他会計借入金		717, 000	
(3) リース債務		10, 012	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	1, 240, 342		
ロ 修繕引当金	<u>14, 686</u>		
引当金合計		<u>1, 255, 028</u>	
固定負債合計			<u>3, 466, 568</u>
4 流動負債			
(1) 一時借入金		300, 000	
(2) 企業債		502, 440	
(3) リース債務		3, 411	
(4) 未払金		394, 684	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	121, 292		
ロ 法定福利費引当金	<u>23, 172</u>		
引当金合計		<u>144, 464</u>	
(6) 預り金		<u>23, 032</u>	
流動負債合計			<u>1, 368, 031</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5, 900, 957	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△3, 830, 229</u>	
繰延収益合計			<u>2, 070, 728</u>
負債合計			<u>6, 905, 327</u>

資本の部

6 資本金			691, 217
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計		575, 672	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1, 819, 848</u>		
欠損金合計		<u>1, 819, 848</u>	
剰余金合計			<u>△1, 244, 176</u>
資本合計			<u>△552, 959</u>
負債資本合計			<u>6, 352, 368</u>

(企業会計 病院事業)

令和2年度 大町市病院事業予定損益計算書 (前年度)
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	2, 273, 258		
(2) 外来収益	1, 211, 493		
(3) その他医業収益	<u>550, 414</u>	4, 035, 165	
2 医業費用			
(1) 給与費	2, 970, 685		
(2) 材料費	558, 192		
(3) 経費	590, 050		
(4) 減価償却費	310, 615		
(5) 資産減耗費	7, 425		
(6) 研究研修費	<u>39, 433</u>	<u>4, 476, 400</u>	
医業損失			441, 235
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	1		
(2) 他会計補助金	270, 152		
(3) 他会計負担金	191, 327		
(4) 国県補助金	295, 882		
(5) 国保繰入金	0		
(6) 長期前受金戻入	168, 901		
(7) その他医業外収益	<u>14, 108</u>	940, 371	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	66, 619		
(2) 繰延勘定償却	18, 399		
(3) 雑損失	0		
(4) 雑支出	<u>111, 313</u>	<u>196, 331</u>	<u>744, 040</u>
経常利益			302, 805
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	13		
(2) その他特別利益	<u>9, 168</u>	9, 181	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	1, 501		
(3) その他特別損失	<u>11, 200</u>	<u>12, 701</u>	<u>△3, 520</u>
当年度純利益			<u>299, 285</u>
前年度繰越欠損金			<u>2, 193, 715</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1, 894, 430</u></u>

令和2年度 大町市病院事業予定貸借対照表 (前年度)
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		535,879	
ロ 建物	8,769,109		
減価償却累計額	<u>△4,977,233</u>	3,791,876	
ハ 器械及び備品	3,172,902		
減価償却累計額	<u>△2,626,623</u>	546,279	
ニ 構築物	68,952		
減価償却累計額	<u>△52,921</u>	16,031	
ホ 車両及び運搬具	14,543		
減価償却累計額	<u>△11,192</u>	3,351	
ヘ リース資産	30,520		
減価償却累計額	<u>△13,266</u>	17,254	
ト 建設仮勘定		400	
有形固定資産合計			<u>4,911,070</u>

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		940	
ロ ソフトウェア		<u>124,937</u>	
無形固定資産合計			<u>125,877</u>

(3)投資

イ 長期貸付金		270,044	
ロ 長期前払消費税		<u>225,240</u>	
投資合計			495,284
固定資産合計			<u>5,532,231</u>

2 流動資産

(1)現金預金		344,181	
(2)未収金	773,625		
貸倒引当金	<u>△1,729</u>	771,896	
(3)貯蔵品		<u>20,737</u>	
流動資産合計			<u>1,136,814</u>
資産合計			<u><u>6,669,045</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1, 930, 168	
(2) リース債務		7, 423	
(3) 他会計借入金		717, 000	
(4) 引当金			
イ 修繕引当金	14, 686		
ロ 退職給付引当金	<u>1, 220, 398</u>		
引当金合計		<u>1, 235, 084</u>	
固定負債合計			<u>3, 889, 675</u>
4 流動負債			
(1) 一時借入金		450, 000	
(2) 未払金		339, 686	
(3) 預り金		23, 563	
(4) 企業債		547, 088	
(5) リース債務		4, 525	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	120, 874		
ロ 法定福利費引当金	<u>22, 902</u>		
引当金合計		<u>143, 776</u>	
流動負債合計			<u>1, 508, 638</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5, 579, 801	
(2) 収益化累計額		<u>△3, 678, 478</u>	
繰延収益合計			<u>1, 901, 323</u>
負債合計			<u>7, 299, 636</u>

資本の部

6 資本金			691, 217
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計		572, 622	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1, 894, 430</u>		
欠損金合計		<u>1, 894, 430</u>	
剰余金合計			<u>△1, 321, 808</u>
資本合計			<u>△630, 591</u>
負債資本合計			<u>6, 669, 045</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 20～39年

構築物 15～31年

器械備品 4～10年

車両 4～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（電話加入権を除く）

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、病院事業会計が負担すべき額を計上している。

退職給付引当金の計上は、当該事業年度の末日において在籍している職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額による方法によるものとする。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12～3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、直近3年の平均貸倒実績率により、回収不能見込みの額を計上している。

(4) 修繕引当金

新会計基準移行に係る経過措置により、前事業年度の末日において計上されている金額を、従前の例により計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,308,557千円である。

2 長期前受金収益化累計額に関する事項

直接法で償却した固定資産に関し、長期前受金の帳簿価額から直接控除した金額は36,923千円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,414千円
1年超	4,119千円
計	5,533千円

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として135,001千円を支給する見込みであるため、退職給付引当金135,011千円を取崩す見込みである。